

令和6年度

倉吉市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見書

倉吉市監査委員

倉 監 査 第 3 1 号

令和 7 年 8 月 1 8 日

倉吉市長 広 田 一 恭 様

倉 吉 市 監 査 委 員 池 田 弘 之

倉 吉 市 監 査 委 員 近 藤 一 重

倉 吉 市 監 査 委 員 藤 井 隆 弘

令和 6 年度倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計の決算を審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 目 的	1
第3	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 方 法	1
2	審査の主要な日程	1
第4	審 査 結 果	1
1	総 合 意 見	1
第5	水道事業会計審査の概要及び意見	2
1	事 業 の 概 要	3
2	予算の執行状況	5
3	経 営 成 績	9
4	財 政 状 態	11
5	経 営 分 析	14
	別表第1 業務実績比較表	16
	別表第2 予算決算対照表	17
	別表第3 損益計算書比較表	18
	別表第4 損益計算書の構成及び分析表	19
	別表第5 収益的収入の収納状況比較表	20
	別表第6 費用節別比較表	22
	別表第7 貸借対照比較表	24
	別表第8 キャッシュ・フロー計算書	26
	別表第9 経営分析表	28
第6	下水道事業会計審査の概要及び意見	30
1	事 業 の 概 要	31
2	予算の執行状況	32
3	経 営 成 績	35
4	財 政 状 態	37
5	経 営 分 析	40
	別表第10 業務実績比較表	42
	別表第11 予算決算対照表	43
	別表第12 損益計算書比較表	44
	別表第13 損益計算書の構成及び分析表	45
	別表第14 収納状況比較表	46
	別表第15 費用節別比較表	48

別表第 16	貸借対照比較表-----	5 0
別表第 17	キャッシュ・フロー計算書-----	5 2
別表第 18	経営分析表-----	5 4

(注)

- 1 文及び表中の比率は、原則として小数点第 2 位を、指数は小数点第 1 位を四捨五入した。
- 2 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の差引数値である。

令和 6 年度倉吉市水道事業会計及び

下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 対 象

令和 6 年度倉吉市水道事業会計決算

令和 6 年度倉吉市下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 目 的

決算審査は、審査に付された決算等が一般に公正妥当と認められる地方公営企業会計の基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、地方公営企業運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と信頼確保に資することを目的とする。

第 3 審 査 の 概 要

1 審査の方法

決算審査は、倉吉市監査基準に準拠して実施した。

審査にあたっては、提出された決算書類及び決算付属書類が、関係法令等に準拠され、かつ係数が正確であるか、事業の経営及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて審査した。

2 審査の主要な日程

(1) 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 日から令和 7 年 6 月 26 日

第 4 審 査 結 果

1 総合意見

審査に付された水道事業会計及び下水道事業会計の収入支出決算等は、概ね適正であると認められた。

第5 水道事業会計審査の概要及び意見

当年度は、建設改良工事として、伊木配水管布設工事4-1工区等の配水管布設工事等を実施し、老朽管の布設替え等による管路の耐震化及び漏水防止対策を行うと共に、東巖城町水源地電気設備更新工事等の実施により、水源地の水質監視の強化、配水池及び水源地施設更新等が行われた。

経営については、公営企業としての公共性と経済性の均衡を図りながら住民サービスの向上と事業の健全経営に努めることを基本方針として運営がなされた。

経営状況では、総有収水量は前年度に比べ0.1%の減、総配水量は前年度に比べ1.8%の増であった。営業収益については、前年度に比べて0.1%の減となった。損益勘定においては、87,254,284円の純利益を生じ、前年度より4,181,453円（前年比4.6%）減少となった。これは、収益において、営業収益が567,320円、営業外収益が2,930,010円減となり、費用において、営業外費用が3,806,718円、特別損失が496,577円の減となったものの、営業費用が5,009,002円増となったものである。

気象条件や景気動向の影響等、使用者の節水意識の定着や給水人口の減少、企業の自給体制の整備等により水道使用水量は減少傾向にあるため水道事業経営は、年々厳しくなっている。

今後、水道使用水量の減少により、給水収益の減が続くことが予測される中、水道使用料の改定等経営努力をされているが、更なる水道料金等未収金の回収に引き続き努められたい。

また、鳥取県中部地震の影響による漏水箇所は今後も予想され、施設の老朽化に伴う更新費用の増加など、多額の設備投資が必要であり、収支において厳しい状況が続くことが考えられる。水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいものがあるが、より一層合理的、効率的な経営に努力され、危機管理体制の強化も含めて、引き続き計画的に施設の更新・耐震化を図り、安全で良質な水の安定供給に努められ、市民生活の向上に寄与されるよう要望する。

1 事業の概要

(1) 業務実績

区分		6 年度	5 年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	43,339	44,004	△ 665	△ 1.5
計画給水人口 B	人	54,506	56,394	△ 1,888	△ 3.3
給水人口 C	人	41,859	42,490	△ 631	△ 1.5
水道普及率 C/A×100	%	96.6	96.6	0.0	0.0
給水普及率 C/B×100	%	76.8	75.3	1.5	2.0
給水件数	件	20,358	20,430	△ 72	△ 0.4
年間総配水量 D	m ³	6,519,399	6,401,802	117,597	1.8
年間総有収水量 E	m ³	5,078,029	5,085,413	△ 7,384	△ 0.1
有収率 E/D×100	%	77.9	79.4	△ 1.5	△ 1.9
一日配水能力 F	m ³	34,854	35,450	△ 596	△ 1.7
一日平均配水量 G	m ³	17,861	17,491	370	2.1
一日最大配水量 H	m ³	22,652	22,501	151	0.7
最大稼働率 H/F×100	%	65.0	63.5	1.5	2.4

当年度の業務実績のうち、給水件数は 20,358 件で、前年度に比べ 72 件減少している。給水人口は 41,859 人で、前年度に比べ 631 人減少している。

総配水量は 6,519,399 m³で、前年度に比べ 117,597 m³ (1.8%) 増加、総有収水量は 5,078,029 m³で、前年度に比べ 7,384 m³ (0.1%) 減少している。有収率は 77.9% で、前年度に比べ 1.5 ポイント減少している。

最大稼働率は 65.0% で、前年度に比べ 1.5 ポイント増加している。

[業務実績比較表は別表第 1]

(2) 月別総配水量

(単位：m³)

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
6 年度	513,618	529,151	519,235	546,007	563,394	535,541	
5 年度	521,674	538,129	526,224	556,188	566,091	520,269	
区分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
6 年度	545,876	529,422	557,738	567,100	552,105	560,212	
5 年度	534,927	517,089	541,844	549,071	502,495	527,801	

(3) 用途別給水状況

(単位：m³・円)

区分		6 年度		5 年度		増減	
		給水量	料金	給水量	料金	給水量	料金
家事・営業用		3,931,897	532,148,031	3,942,242	532,198,059	△10,345	△50,028
団 体 用		1,145,209	212,168,613	1,142,724	211,675,628	2,485	492,985
内 訳	官 公 署	69,992	13,740,018	66,486	13,060,532	3,506	679,486
	学 校	231,547	42,664,524	231,757	42,658,809	△210	5,715
	病 院	197,572	36,644,205	191,745	35,533,000	5,827	1,111,205
	工 場・会 社	393,716	72,282,543	398,354	73,156,648	△4,638	△874,105
	団 体	252,382	46,837,323	254,382	47,266,639	△2,000	△429,316
湯 屋 用		0	0	0	0	0	0
そ の 他		923	362,542	447	284,896	476	77,646
合 計		5,078,029	744,679,186	5,085,413	744,158,583	△7,384	520,603

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	856,061,000	871,354,976	15,293,976	101.8
営業収益	744,580,000	758,299,285	13,719,285	101.8
営業外収益	111,481,000	113,032,149	1,551,149	101.4
特別利益	0	23,542	23,542	—

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	807,150,000	746,520,047	12,810,600	47,819,353	92.5
営業費用	756,701,000	700,782,003	12,810,600	43,108,397	92.6
営業外費用	46,799,000	45,131,469	0	1,667,531	96.4
特別損失	2,650,000	606,575	0	2,043,425	22.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 856,061,000 円に対し、決算額は 871,354,976 円（執行率 101.8%）で、15,293,976 円増加している。これは、営業収益 13,719,285 円、営業外収益 1,551,149 円の増によるものである。

給水収益の収納率については、現年度分は 98.2%、過年度分は 82.2%である。不納欠損額は 60,972 円である。

支出については、予算額 807,150,000 円に対し、決算額は 746,520,047 円（執行率 92.5%）で 47,819,353 円の不用額を生じている。これは営業費用の主なものでは、原水及び浄水費の手数料が水質検査の減等により 3,741,280 円不用、修繕費が緊急対応の減等により 11,039,757 円不用、動力費が 2,359,866 円不用、配水及び給水費の給料及び手当が 5,149,868 円不用、委託料が予算と契約額の差による減により、2,643,000 円不用、修繕費が量水器修繕単価の減等により 2,531,574 円不用、路面復旧費が 3,511,701 円不用等によるものである。

収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
収 入 額	871,354,976	874,874,083	△3,519,107	△0.4
支 出 額	746,520,047	748,471,850	△1,951,803	△0.3
差 引 額	124,834,929	126,402,233	△1,567,304	△1.2

(消費税等込)

(2) 資本的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	471,800,000	330,943,292	△140,856,708	70.1
企 業 債	346,600,000	248,100,000	△98,500,000	71.6
出 資 金	0	0	0	0.0
国 県 補 助 金	42,075,000	29,985,000	△12,090,000	71.3
他 会 計 補 助 金	42,836,000	42,835,782	△218	100.0
負 担 金	40,289,000	10,022,510	△30,266,490	24.9

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	976,739,200	714,809,329	241,747,100	20,182,771	73.2
建 設 改 良 費	771,448,200	510,518,982	241,747,100	19,182,118	66.2
企業債償還金	204,291,000	204,290,347	0	653	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 471,800,000 円に対し、決算額は 330,943,292 円（執行率 70.1%）で、140,856,708 円減少している。これの主なものは、企業債 98,500,000 円、国県補助金 12,090,000 円、負担金 30,266,490 円の減によるものである。

支出については、予算額 976,739,200 円に対し、決算額は 714,809,329 円（執行率 73.2%）で、翌年度に 241,747,100 円繰越し、20,182,771 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの施設改良費の工事請負費が、施設緊急修繕の減等により 3,988,600 円不用、機械及び装置購入費のその他機械装置購入費が 9,808,150 円不用となったことによるものである。

支出に対する収入不足額 383,866,037 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,341,905 円、建設改良積立金取崩額 50,624,887 円、過年度分損益勘定留保資金 50,485,617 円及び当年度分損益勘定留保資金 245,413,628 円をもって補てんされている。

資 本 的 収 支 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区分	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
収 入 額	330,943,292	287,708,770	43,234,522	15.0
支 出 額	714,809,329	704,978,112	9,831,217	1.4
差 引 額	△383,866,037	△417,269,342	33,403,305	△8.0

(消費税等込)

〔予算決算対照表は別表第2〕

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の配水工事費は 377,365,954 円である。このうち工事請負費は、国府外舗装復旧工事（交付金）ほか 21 件 324,498,900 円で主な工事は次表のとおりである。

配 水 工 事

(1,000 万円以上記載. 単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 検 査 日
国府外舗装復旧工事（交付金）	舗装	23,100,000	令和 6.5.21 (繰越)	令和 6.10.7
上井配水管布設工事 1-1 工区（交付金）	φ100 L= 215.8m φ75 L= 7.9m 消火栓 1 基	24,396,900	令和 6.5.31	令和 6.11.18
伊木舗装復旧工事（交付金）	舗装	26,389,000	令和 6.7.4	令和 6.12.4
街路上井羽合線配水管布設工事 1-2 工区	φ300 L=317.0m 消火栓 1 基	32,780,000 うち R7 へ繰越 (32,780,000)	令和 6.7.11	翌年度へ 繰越
新田外舗装復旧工事	舗装	16,429,600	令和 6.7.17	令和 6.12.18
上井配水管布設工事	φ100 L= 2.0m φ75 L= 170.0m 消火栓 1 基	17,187,500	令和 6.7.18	令和 6.12.24
東橋添架管架替工事	φ200 L= 210.9m	63,752,700	令和 6.9.13	令和 7.3.26
上井配水管布設工事 2-1 工区（交付金）	φ100 L= 187.9m φ200 L= 5.3m 消火栓 2 基	25,974,300	令和 6.10.24	令和 7.3.27
馬場町外舗装復旧工事	舗装	25,743,300	令和 6.11.9	令和 7.3.31
山根配水管布設工事 4 工区（交付金）	φ100 L= 92.3m 消火栓 1 基	10,293,800	令和 6.11.26	令和 7.3.26

米田町配水管布設工事	φ 100 L= 103.7m 消火栓 1 基	15,015,000	令和 6.12.11	令和 7.3.25
西倉吉町配水管布設工事	φ 50 L=128.1m 消火栓 1 基	11,888,800	令和 6.12.27	令和 7.3.31
下福田配水管布設工事	φ 50 L= 0.9m φ 75 L= 384.1m	24,607,000	令和 6.11.15	令和 7.3.27

(消費税等込)

[注] φ…口径 (mm)、L…管延長 (m)

イ 建設改良費の施設改良費は 99,419,100 円である。このうち工事請負費は、和田受水槽直流電源装置取替工事ほか 12 件 52,320,400 円で主な工事は次表のとおりである。

施設改良工事

(1,000 万円以上記載. 単位: 円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 検 査 日
東巖城町水源地電気設備更新工事	既設電気設備更新	59,950,000 うち R5 支出 (23,980,000)	令和 5.11.22	令和 7.3.28
八屋水源地電気設備更新工事	既設電気設備更新	35,860,000 うち R7 へ繰越 (35,860,000)	令和 6.6.22	翌年度へ 繰越

ウ その他営業設備は 33,733,928 円で、このうち機械及び装置購入費 21,010,242 円、車両運搬具購入費 1,282,916 円、工具、器具及び備品購入費 11,440,770 円である。

主なものは、量水器 1,733 個、膜ろ過装置膜モジュール 3 基、料金システム端末およびプリンタ 1 式である。

3 経 営 成 績

(1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
営 業 収 益 A	689,548,721	690,116,041	△567,320	△0.1
営 業 費 用 B	682,382,912	677,373,910	5,009,002	0.7
営 業 利 益 C=A-B	7,165,809	12,742,131	△5,576,322	△43.8
営 業 外 収 益 D	113,052,229	115,982,239	△2,930,010	△2.5
営 業 外 費 用 E	32,380,664	36,187,382	△3,806,718	△10.5
営 業 外 利 益 F=D-E	80,671,565	79,794,857	876,708	1.1
経 常 利 益 G=C+F	87,837,374	92,536,988	△4,699,614	△5.1
特 別 利 益 H	23,485	1,901	21,584	1,135.4
特 別 損 失 I	606,575	1,103,152	△496,577	△45.0
特 別 損 益 J=H-I	△ 583,090	△ 1,101,251	518,161	47.1
当年度純利益 $K = C+F+J=G+J$	87,254,284	91,435,737	△4,181,453	△4.6
前年度繰越利益剰余金 L	431,410,780	517,352,998	△85,942,218	△16.6
その他未処分利益剰余金変動額 M	50,624,887	172,377,955	△121,753,068	△70.6
当年度未処分利益剰余金 $K+L+M$	569,289,951	781,166,690	△211,876,739	△27.1

(消費税等抜き)

ア 総収益 802,624,435 円の内訳は、営業収益 689,548,721 円（構成比 85.9%）、営業外収益 113,052,229 円（構成比 14.1%）及び特別利益 23,485 円（構成比 0.0%）である。

営業収益は、前年度に比べ 567,320 円（0.1%）減少している。これは、その他営業収益が 1,836,044 円（13.7%）減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 2,930,010 円（2.5%）減少している。これは、受取利息及び配当金が 1,640,961 円（833.8%）、他会計補助金が 1,573,979 円（7.4%）、長期前受金戻入が 6,600,422 円（9.5%）増加しているものの、雑収益が 12,745,372 円（51.1%）減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ 21,584 円（1,135.4%）増加している。これは、過年度損益修正益が 21,584 円（1,135.4%）増加したことによるものである。

イ 総費用 715,370,151 円の内訳は、営業費用 682,382,912 円（構成比 95.4%）、営業外費用 32,380,664 円（構成比 4.5%）及び特別損失 606,575 円（構成比 0.1%）である。

営業費用は、前年度に比べ 5,009,002 円 (0.7%) 増加している。これは、配水及び給水費が 18,157,283 円 (15.3%)、業務費が 205,037 円 (0.4%)、資産減耗費が 2,180,633 円 (17.9%) 減少したものの、原水及び浄水費が 4,111,662 円 (3.6%)、総係費が 17,107,038 円 (25.0%)、減価償却費が 4,333,232 円 (1.4%) 増加したこと等によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 3,806,718 円 (10.5%) 減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 2,609,650 円 (7.7%) 減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 496,577 円 (45.0%) 減少している。これは過年度損益修正損が 496,577 円 (45.0%) 減少したことによるものである。

ウ 営業費用を節別にみた主なものは、人件費 160,617,640 円 (構成比 22.4%)、減価償却費 319,038,446 円 (構成比 44.6%)、委託料 68,378,703 円 (構成比 9.6%)、手数料 17,703,116 円 (構成比 2.5%)、修繕費 14,132,199 円 (構成比 2.0%)、動力費 51,971,361 円 (構成比 7.3%) である。

人件費は、前年度に比べ 505,075 円 (0.3%) 増加している。給水収益に占める割合は 23.7% で、前年度と同じである。人件費総額から退職給付費及び報酬を控除した額は 139,638,268 円で、前年度に比べ 5,922,195 円 (4.1%) 減少している。

委託料は前年度に比べ 11,335,542 円 (19.9%)、動力費は 3,788,552 円 (7.9%) 増加し、固定資産除却費は 2,100,264 円 (17.3%)、修繕費は 772,742 円 (5.2%)、工事請負費は 11,341,000 円 (93.3%)、路面復旧費は 4,098,960 円 (64.3%) でそれぞれ減少している。

エ 純利益は 87,254,284 円で、前年度に比べ 4,181,453 円 (4.6%) 減少している。

オ 当年度未処分利益剰余金 569,289,951 円のうち、建設改良積立金として 50,624,887 円、資本金への組み入れとして 50,624,887 円を処分する予定となっている。

〔損益計算書比較表は別表第 3、収益的費用節別比較表は別表第 6〕

4 財 政 状 態

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

区分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
固 定 資 産 A	6, 891, 307, 858	6, 745, 495, 010	145, 812, 848	2. 2
流 動 資 産 B	1, 217, 508, 988	1, 121, 346, 811	96, 162, 177	8. 6
資 産 合 計 A+B	8, 108, 816, 846	7, 866, 841, 821	241, 975, 025	3. 1
固 定 負 債 C	2, 821, 609, 174	2, 765, 413, 266	56, 195, 908	2. 0
流 動 負 債 D	401, 214, 952	310, 917, 015	90, 297, 937	29. 0
繰 延 収 益 E	783, 510, 855	775, 284, 732	8, 226, 123	1. 1
負 債 合 計 F=C+D+E	4, 006, 334, 981	3, 851, 615, 013	154, 719, 968	4. 0
資 本 金 G	3, 021, 870, 508	2, 849, 492, 553	172, 377, 955	6. 0
剰 余 金 H	1, 080, 611, 357	1, 165, 734, 255	△85, 122, 898	△7. 3
資 本 合 計 I=G+H	4, 102, 481, 865	4, 015, 226, 808	87, 255, 057	2. 2
負債・資本合計 F + I	8, 108, 816, 846	7, 866, 841, 821	241, 975, 025	3. 1

ア 資産8, 108, 816, 846 円の内訳は、固定資産6, 891, 307, 858 円（構成比85. 0%）、流動資産1, 217, 508, 988 円（構成比15. 0%）である。

固定資産のうち、有形固定資産が6, 688, 344, 305 円（構成比82. 5%）、無形固定資産が2, 963, 553 円（構成比0. 0%）、投資その他の資産が200, 000, 000 円（構成比2. 5%）である。

有形固定資産は、前年度に比べ146, 131, 167 円（2. 2%）増加している。これは、建物が364, 212 円（0. 4%）減少したものの、構築物が86, 673, 746 円（1. 5%）、機械及び装置が40, 814, 937 円（10. 8%）増加したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ318, 319 円（9. 7%）減少している。これは、施設利用権が218, 319 円（7. 6%）、その他無形固定資産が100, 000 円（50. 0%）減少したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度と同じである。

流動資産のうち、現金預金が1, 153, 388, 732 円（構成比14. 2%）、未収金が24, 593, 627 円（構成比0. 3%）、貯蔵品が10, 629, 311 円（構成比0. 1%）、短期貸付金が28, 897, 318 円（構成比0. 4%）である。

現金預金は、前年度に比べ66, 587, 611 円（6. 1%）、給水収益等の未収金は1, 068, 657 円（4. 5%）、短期貸付金は28, 897, 318 円（皆増）増加し、貯蔵品は391, 409 円（3. 6%）減少している。

イ 負債4, 006, 334, 981 円（構成比49. 4%）の内訳は、固定負債2, 821, 609, 174 円（構成比34. 8%）、流動負債401, 214, 952 円（構成比4. 9%）及び繰延収益783, 510, 855 円（構成比9. 7%）である。

固定負債は、前年度に比べ56, 195, 908 円（2. 0%）増加している。これは、企業債が53, 563, 499 円（2. 1%）、引当金が2, 632, 409 円（1. 5%）増加したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 90,297,937 円 (29.0%) 増加している。これは、企業債 9,753,846 円 (4.8%)、引当金 225,019 円 (1.4%) の減少があるものの、未払金 93,631,870 円 (107.2%)、預り金 6,644,932 円 (182.9%) の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 8,226,123 円 (1.1%) 増加している。これは、長期前受金 8,226,123 円 (1.1%) の増加によるものである。

ウ 資本 4,102,481,865 円 (構成比 50.6%) の内訳は、資本金 3,021,870,508 円 (構成比 37.3%) 及び剰余金 1,080,611,357 円 (構成比 13.3%) である。

資本金は、前年度に比べ 172,377,955 円 (6.0%) 増加している。

剰余金は、前年度に比べ 85,122,898 円 (7.3%) 減少している。これは、主に利益剰余金が 85,123,671 円 (7.3%) 減少したことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、資本金 3,021,870,508 円で、全体の 37.3% を占めている。

〔貸借対照比較表は別表第 7〕

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	442,009,061	361,361,626	80,647,435	22.3
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△390,333,785	△563,631,473	173,297,688	30.7
財務活動によるキャッシュ・フロー C	14,912,335	△18,992,184	33,904,519	△178.5
資金増減額 D=A+(△は減少) B+C	66,587,611	△221,262,031	287,849,642	△130.1
資金期首残高 E	1,086,801,121	1,308,063,152	△221,262,031	△16.9
資金期末残高 D+E	1,153,388,732	1,086,801,121	66,587,611	6.1

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローである。損益計算上の純利益（純損失）を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できる。この値が大きいほど営業活動が良好で、この値がマイナスになっている企業は危険であるといえる。

業務活動によるキャッシュ・フロー 442,009,061 円の内訳は、当年度純利益 87,254,284 円、当年度損益勘定留保資金 252,747,833 円、引当金の増加・減少 2,323,508 円、資産及び負債の増減 99,683,436 円、その他業務活動以外のもの 29,614,407 円及び投資活動、財務活動以外のもの △29,614,407 円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金等で収支を計算している。水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえる。

投資活動によるキャッシュ・フロー△390,333,785 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△467,895,984 円、国県補助金による収入 27,259,091 円、他会計補助金による収入 41,172,008 円及び工事負担金による収入 9,131,100 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表している。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえる。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資等を行っているということになる。

財務活動によるキャッシュ・フロー14,912,335 円の内訳は、他会計への貸付けによる支出△696,592,190 円、他会計貸付金の返済による収入 667,694,872 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 248,100,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△204,290,347 円である。

〔キャッシュ・フロー計算書は別表第 8〕

(3) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	758,051,779	0	109,227,331	648,824,448
地方公共団体 金融機構	1,923,798,789	248,100,000	78,265,902	2,093,632,887
山陰合同銀行	7,317,474	0	3,095,726	4,221,748
鳥取銀行	20,945,794	0	3,486,746	17,459,048
倉吉信用金庫	81,578,410	0	10,214,642	71,363,768
計	2,791,692,246	248,100,000	204,290,347	2,835,501,899

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構 2 件 248,100,000 円である。

償還については、借入件数 92 件の内、財務省財政融資資金 35 件、地方公共団体金融機構 38 件、山陰合同銀行 4 件、鳥取銀行 1 件、倉吉信用金庫 3 件、合計 81 件 204,290,347 円の返済がなされた。

令和 6 年度で償還済が 5 件あり、年度末未償還残高は、87 件 2,835,501,899 円である。

イ 一時借入金の状況
該当事項なし

5 経営分析

(1) 構成比率

資産の構成比率は固定資産が 85.0%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなり、流動資産は 15.0%で、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は 34.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

自己資本構成比率は 60.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。

比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

(2) 財務比率

固定比率は 141.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期資本比率は 89.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

流動比率は、303.5%で、前年度に比べ 57.2 ポイント低くなっている。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、理想比率は 200%以上である。

酸性試験比率は 293.6%で、前年度に比べ 63.5 ポイント低くなっている。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債比率は 66.0%で、前年度に比べ 1.8 ポイント高くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

(3) 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率は 0.09 回で、前年度と同じである。

自己資本回転率は 0.14 回で、前年度に比べ 0.01 ポイント低くなっている。

流動資産回転率は 0.59 回で、前年度に比べ 0.04 ポイント高くなっている。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は 10.9% で、前年度に比べて 0.4 ポイント低くなっている。

収益と費用を対比した総収益対総費用比率は 112.2% で、前年度に比べて 0.6 ポイント低くなっている。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100 円の費用を投入して 112.2 円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は 12.8% で、前年度に比べて 0.6 ポイント低くなっており、営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

(5) そ の 他

減価償却累計率は 62.3% で、前年度に比べて 0.1 ポイント高くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は 6.4 年で、前年度に比べて 1.3 ポイント低くなっている。

毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

〔経営分析表は別表第 9〕

別 表 第 1

業 務 実 績 比 較 表

(単位：円・%)

（単位：円・％）

区 分		6年度	5年度	前年度対比		備 考	
		数 値	数 値	増 減	増 減 率		
行政区域内人口（A）		人	43,339	44,004	△ 665	△ 1.5	
計画給水人口（B）		人	54,506	56,394	△ 1,888	△ 3.3	
給水人口（C）		人	41,859	42,490	△ 631	△ 1.5	
水道普及率		％	96.6	96.6	0.0	0.0	$\frac{C}{A} \times 100$
給水普及率		％	76.8	75.3	1.5	2.0	$\frac{C}{B} \times 100$
給水件数		件	20,358	20,430	△ 72	△ 0.4	
年間総配水量（D）		m ³	6,519,399	6,401,802	117,597	1.8	
年間総有収水量（E）		m ³	5,078,029	5,085,413	△ 7,384	△ 0.1	
有 収 率		％	77.9	79.4	△ 1.5	△ 1.9	$\frac{E}{D} \times 100$
一日配水能力（F）		m ³	34,854	35,450	△ 596	△ 1.7	
一日平均配水量（G）		m ³	17,861	17,491	370	2.1	
一日最大配水量（H）		m ³	22,652	22,501	151	0.7	
一日最小配水量		m ³	15,820	15,915	△ 95	△ 0.6	
負 荷 率		％	78.8	77.7	1.1	1.4	$\frac{G}{H} \times 100$
施設利用率		％	51.2	49.3	1.9	3.9	$\frac{G}{F} \times 100$
最大稼働率		％	65.0	63.5	1.5	2.4	$\frac{H}{F} \times 100$
導送配水管総延長（I）		m	486,860	488,980	△ 2,120	△ 0.4	
配水管使用効率		m ³ /m	13.4	13.1	0.3	2.3	$\frac{D}{I}$
固定資産使用効率		m ³ /万円	9.7	9.8	△ 0.1	△ 1.0	$\frac{D}{\text{有形固定資産}}$
供給単価		円/m ³	133.33	133.04	0.3	0.2	給水収益 E
給水原価		円/m ³	125.73	126.61	△ 0.9	△ 0.7	経常費用－受託工事費－長期前受金 E
職 員 数		人	26.0	27.0	△ 1.0	△ 3.7	
損益勘定所属職員数（J）		人	20.0	21.0	△ 1.0	△ 4.8	
職員一人当たり	給水人口	人	2,093	2,023	70	3.5	$\frac{C}{J}$
	有収水量	m ³	253,901	242,163	11,738	4.8	$\frac{E}{J}$
	営業収益	千円	34,430	32,856	1,574	4.8	営業収益 J
	給水収益	千円	33,852	32,218	1,634	5.1	給水収益 J
給水収益に対する職員人件費の割合		％	23.7	23.7	0.0	0.0	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$

別 表 第 2

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		6 年 度				5 年 度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
収 入	水 道 事 業 収 益	856,061,000	871,354,976	15,293,976	101.8	876,372,000	874,874,083	△ 1,497,917	99.8
	営 業 収 益	744,580,000	758,299,285	13,719,285	101.8	756,543,000	758,951,317	2,408,317	100.3
	営 業 外 収 益	111,481,000	113,032,149	1,551,149	101.4	119,829,000	115,920,865	△ 3,908,135	96.7
	特 別 利 益	0	23,542	23,542	—	0	1,901	1,901	—

区 分		6 年 度					5 年 度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
支 出	水 道 事 業 費 用	807,150,000	746,520,047	12,810,600	47,819,353	92.5	786,486,000	748,471,850	0	38,014,150	95.2
	営 業 費 用	756,701,000	700,782,003	12,810,600	43,108,397	92.6	731,301,000	695,884,479	0	35,416,521	95.2
	営 業 外 費 用	46,799,000	45,131,469	0	1,667,531	96.4	51,535,000	51,484,219	0	50,781	99.9
	特 別 損 失	2,650,000	606,575	0	2,043,425	22.9	2,650,000	1,103,152	0	1,546,848	41.6
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

資本的収入及び支出

区 分		6 年 度				5 年 度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
収 入	資 本 的 収 入	471,800,000	330,943,292	△ 140,856,708	70.1	349,539,000	287,708,770	△ 61,830,230	82.3
	企 業 債	346,600,000	248,100,000	△ 98,500,000	71.6	177,700,000	140,900,000	△ 36,800,000	79.3
	出 資 金	0	0	0	0.0	50,796,000	48,653,588	△ 2,142,412	95.8
	国 県 補 助 金	42,075,000	29,985,000	△ 12,090,000	71.3	31,961,000	31,961,000	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	42,836,000	42,835,782	△ 218	100.0	41,559,000	41,560,558	1,558	100.0
	負 担 金	40,289,000	10,022,510	△ 30,266,490	24.9	47,523,000	24,633,624	△ 22,889,376	51.8

区 分		6 年 度					5 年 度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
支 出	資 本 的 支 出	976,739,200	714,809,329	241,747,100	20,182,771	73.2	895,485,490	704,978,112	114,111,200	76,396,178	78.7
	建 設 改 良 費	771,448,200	510,518,982	241,747,100	19,182,118	66.2	685,938,490	496,432,340	114,111,200	75,394,950	72.4
	企 業 債 償 還 金	204,291,000	204,290,347	0	653	100.0	208,547,000	208,545,772	0	1,228	100.0
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

別表第3

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	6 年度	5 年度	前年度比較	増減率
総 収 益 (A)	802,624,435	806,100,181	△ 3,475,746	△ 0.4
1 営 業 収 益	689,548,721	690,116,041	△ 567,320	△ 0.1
給 水 収 益	677,042,379	676,569,591	472,788	0.1
受 託 工 事 収 益	941,877	145,941	795,936	545.4
そ の 他 営 業 収 益	11,564,465	13,400,509	△ 1,836,044	△ 13.7
2 営 業 外 収 益	113,052,229	115,982,239	△ 2,930,010	△ 2.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,837,762	196,801	1,640,961	833.8
県 補 助 金	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	22,726,634	21,152,655	1,573,979	7.4
長 期 前 受 金 戻 入	76,297,461	69,697,039	6,600,422	9.5
雑 収 益	12,190,372	24,935,744	△ 12,745,372	△ 51.1
3 特 別 利 益	23,485	1,901	21,584	1,135.4
過 年 度 損 益 修 正 益	23,485	1,901	21,584	1,135.4
総 費 用 (B)	715,370,151	714,664,444	705,707	0.1
1 営 業 費 用	682,382,912	677,373,910	5,009,002	0.7
原 水 及 び 浄 水 費	119,869,574	115,757,912	4,111,662	3.6
配 水 及 び 給 水 費	100,764,090	118,921,373	△ 18,157,283	△ 15.3
受 託 工 事 費	985	962	23	2.4
業 務 費	47,256,977	47,462,014	△ 205,037	△ 0.4
総 係 費	85,427,284	68,320,246	17,107,038	25.0
減 価 償 却 費	319,038,446	314,705,214	4,333,232	1.4
資 産 減 耗 費	10,025,556	12,206,189	△ 2,180,633	△ 17.9
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
2 営 業 外 費 用	32,380,664	36,187,382	△ 3,806,718	△ 10.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,452,169	34,061,819	△ 2,609,650	△ 7.7
雑 支 出	928,495	2,125,563	△ 1,197,068	△ 56.3
3 特 別 損 失	606,575	1,103,152	△ 496,577	△ 45.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	606,575	1,103,152	△ 496,577	△ 45.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益 (A)-(B)	87,254,284	91,435,737	△ 4,181,453	△ 4.6

別 表 第 4

損 益 計 算 書 の 構 成 及 び 分 析 表

(単位:円・%)

区 分				6 年 度		5 年 度		有収水量 1 ㎡当たり単価		
				決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	6年度	5年度	
事業収益	営業収益	給 水 収 益		677,042,379	84.4	676,569,591	83.9	133.33	133.04	
		受 託 工 事 収 益		941,877	0.1	145,941	0.0	0.19	0.03	
		そ の 他 営 業 収 益		11,564,465	1.4	13,400,509	1.7	2.28	2.64	
		計		689,548,721	85.9	690,116,041	85.6	135.79	135.71	
	営業外収益	営 業 外 収 益		113,052,229	14.1	115,982,239	14.4	22.26	22.81	
		特 別 利 益		23,485	0.0	1,901	0.0	0.00	0.00	
収 益 合 計				802,624,435	100.0	806,100,181	100.0	158.06	158.51	
事業費用	営業費用	人件費	会計年度任用職員	83,130,927	11.6	91,981,495	12.9	16.37	18.09	
			以外 の職員	7,368,776	1.0	5,646,704	0.8	1.45	1.11	
			小 計	90,499,703	12.6	97,628,199	13.7	17.82	19.20	
			動力費	51,971,361	7.3	48,182,809	6.7	10.23	9.47	
		委託料	27,193,000	3.8	24,035,000	3.4	5.36	4.73		
		修繕費	14,079,699	2.0	14,501,004	2.0	2.77	2.85		
		工事請負費	810,000	0.1	12,151,000	1.7	0.16	2.39		
		路面復旧費	2,272,090	0.3	6,371,050	0.9	0.45	1.25		
		その他	33,807,811	4.7	31,810,223	4.4	6.66	6.26		
		計	220,633,664	30.8	234,679,285	32.8	43.45	46.15		
		受託工事費	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
			路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
			その他	985	0.0	962	0.0	0.00	0.00	
			計	985	0.0	962	0.0	0.00	0.00	
	業務・総係費	人件費	会計年度任用職員以外の職員 (退職給付費を除く)	49,338,565	6.9	47,932,264	6.7	9.72	9.43	
			会計年度任用職員	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
			退職給付費	20,779,372	2.9	14,552,102	2.0	4.09	2.86	
			小 計	70,117,937	9.8	62,484,366	8.7	13.81	12.29	
		その他	その他	62,566,324	8.8	53,297,894	7.5	12.32	10.48	
			計	132,684,261	18.6	115,782,260	16.2	26.13	22.77	
	減価償却費	減 価 償 却 費		319,038,446	44.6	314,705,214	44.0	62.83	61.88	
		資 産 減 耗 費		10,025,556	1.4	12,206,189	1.7	1.97	2.40	
		そ の 他 営 業 費 用		0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
		営 業 費 用 計		682,382,912	95.4	677,373,910	94.7	134.38	133.20	
	営業外費用	支払利息	企 業 債 利 息	31,452,169	4.4	34,061,819	4.8	6.19	6.70	
			借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
			計	31,452,169	4.4	34,061,819	4.8	6.19	6.70	
		雑費用	支 出		928,495	0.1	2,125,563	0.3	0.18	0.42
			営 業 外 費 用 計		32,380,664	4.5	36,187,382	5.1	6.38	7.12
		特別損失	特 別 損 失		606,575	0.1	1,103,152	0.2	0.12	0.22
	費 用 合 計				715,370,151	100.0	714,664,444	100.0	140.88	140.53

別表第5

収益的収入の収納状況

区分		令和6年度					
		調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
				不納欠損額	その他		
給水収益	現年度分	744,679,186	731,277,844	0	0	13,401,342	98.2
	過年度分	16,461,682	13,537,482	60,972	271,752	2,591,476	82.2
	計	761,140,868	744,815,326	60,972	271,752	15,992,818	97.9
受託工事収益	現年度分	1,036,062	1,036,062	0	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	0	—
	計	1,036,062	1,036,062	0	0	0	100.0
その他営業収益	現年度分	12,584,037	10,838,637	0	0	1,745,400	86.1
	過年度分	391,400	391,400	0	0	0	100.0
	計	12,975,437	11,230,037	0	0	1,745,400	86.5
営業外収益	現年度分	113,032,149	112,999,748	0	0	32,401	100.0
	過年度分	147,394	147,394	0	0	0	100.0
	計	113,179,543	113,147,142	0	0	32,401	100.0
特別利益	現年度分	0	0	0	0	0	—
	過年度分	96,498	0	0	0	96,498	0.0
	計	96,498	0	0	0	96,498	0.0
合計	現年度分	871,331,434	856,152,291	0	0	15,179,143	98.3
	過年度分	17,096,974	14,076,276	60,972	271,752	2,687,974	82.3
	計	888,428,408	870,228,567	60,972	271,752	17,867,117	98.0

過年度未収金

区分	給水収益			受託工事収益			その他営業収益			営業外収益	
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額
19年度	43,342	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
20年度	82,356	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
21年度	19,271	5,500	28.5	0	0	—	0	0	—	0	0
22年度	29,817	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
23年度	22,843	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
24年度	25,736	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
25年度	36,627	3,401	9.3	0	0	—	0	0	—	0	0
26年度	18,390	1,094	5.9	0	0	—	0	0	—	0	0
27年度	138,260	86,693	62.7	0	0	—	0	0	—	0	0
28年度	568,229	396,749	69.8	0	0	—	0	0	—	0	0
29年度	368,328	56,105	15.2	0	0	—	0	0	—	0	0
30年度	334,851	47,697	14.2	0	0	—	0	0	—	0	0
元年度	229,069	11,609	5.1	0	0	—	0	0	—	0	0
2年度	493,506	45,918	9.3	0	0	—	0	0	—	0	0
3年度	252,428	68,807	27.3	0	0	—	0	0	—	0	0
4年度	481,420	75,668	15.7	0	0	—	0	0	—	0	0
5年度	13,317,209	12,738,241	95.7	0	0	—	391,400	391,400	100.0	147,394	147,394
合計	16,461,682	13,537,482	82.2	0	0	—	391,400	391,400	100.0	147,394	147,394

比 較 表

(単位：円・%)

令和 5 年 度					
調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収 納 率
		不 納 欠 損 額	そ の 他		
744,158,583	730,841,374	0	0	13,317,209	98.2
20,519,775	16,789,680	534,069	51,553	3,144,473	81.8
764,678,358	747,631,054	534,069	51,553	16,461,682	97.8
160,533	160,533	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	—
160,533	160,533	0	0	0	100.0
14,632,201	14,240,801	0	0	391,400	97.3
3,417,500	3,417,500	0	0	0	100.0
18,049,701	17,658,301	0	0	391,400	97.8
115,920,865	115,773,471	0	0	147,394	99.9
190,497	190,497	0	0	0	100.0
116,111,362	115,963,968	0	0	147,394	99.9
0	0	0	0	0	—
96,498	0	0	0	96,498	0.0
96,498	0	0	0	96,498	0.0
874,872,182	861,016,179	0	0	13,856,003	98.4
24,224,270	20,397,677	534,069	51,553	3,240,971	84.2
899,096,452	881,413,856	534,069	51,553	17,096,974	98.0

の 収 納 状 況

(単位：円・%)

単位：100万円

益 収納率	特 別 収 益			合 計					
	調 定 額	収 納 額	収納率	調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収 納 率
						不 納 欠 損 額	そ の 他		
—	0	0	—	43,342	0	0	0	43,342	0.0
—	0	0	—	82,356	0	0	0	82,356	0.0
—	0	0	—	19,271	5,500	0	0	13,771	28.5
—	0	0	—	29,817	0	0	0	29,817	0.0
—	0	0	—	22,843	0	0	0	22,843	0.0
—	96,498	0	0.0	122,234	0	0	0	122,234	0.0
—	0	0	—	36,627	3,401	0	0	33,226	9.3
—	0	0	—	18,390	1,094	0	0	17,296	5.9
—	0	0	—	138,260	86,693	0	0	51,567	62.7
—	0	0	—	568,229	396,749	0	0	171,480	69.8
—	0	0	—	368,328	56,105	1,790	0	310,433	15.2
—	0	0	—	334,851	47,697	35,019	0	252,135	14.2
—	0	0	—	229,069	11,609	24,163	0	193,297	5.1
—	0	0	—	493,506	45,918	0	0	447,588	9.3
—	0	0	—	252,428	68,807	0	0	183,621	27.3
—	0	0	—	481,420	75,668	0	179,204	226,548	15.7
100.0	0	0	—	13,856,003	13,277,035	0	92,548	486,420	95.8
100.0	96,498	0	0.0	17,096,974	14,076,276	60,972	271,752	2,687,974	82.3

(消費税等込)

別 表 第 6

費 用 節 別

区 分		6 年 度				5 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構 成 比
人 件 費	給 料	76,441,491	10.7	△ 3,492,229	95.6	79,933,720	11.2
	手 当	30,038,614	4.2	△ 530,803	98.3	30,569,417	4.2
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,810,365	1.3	△ 463,767	95.5	10,274,132	1.4
	法 定 福 利 費	21,367,669	3.0	△ 1,377,097	93.9	22,744,766	3.2
	法定福利費引当金繰入額	1,980,129	0.3	△ 58,299	97.1	2,038,428	0.3
	退 職 給 付 費	20,779,372	2.9	6,227,270	142.8	14,552,102	2.0
	報 酬	200,000	0.0	200,000	#DIV/0!	0	0.0
	計	160,617,640	22.4	505,075	100.3	160,112,565	22.3
物 件 費	児 童 手 当	1,091,000	0.2	△ 224,000	83.0	1,315,000	0.2
	旅 費	747,619	0.1	285,631	161.8	461,988	0.1
	報 償 費	0	0.0	0	—	0	0.0
	被 服 費	155,065	0.0	△ 290,115	34.8	445,180	0.1
	備 消 品 費	2,664,989	0.4	△ 75,193	97.3	2,740,182	0.4
	燃 料 費	1,018,044	0.1	△ 160,858	86.4	1,178,902	0.2
	光 熱 水 費	1,227,579	0.2	216,742	121.4	1,010,837	0.1
	印 刷 製 本 費	164,250	0.0	138,500	637.9	25,750	0.0
	通 信 運 搬 費	6,571,066	0.9	1,355,100	126.0	5,215,966	0.7
	広 告 料	0	0.0	0	—	0	0.0
	委 託 料	68,378,703	9.6	11,335,542	119.9	57,043,161	8.0
	手 数 料	17,703,116	2.5	86,076	100.5	17,617,040	2.6
	賃 借 料	12,005,363	1.7	1,075,308	109.8	10,930,055	1.5
	修 繕 費	14,132,199	2.0	△ 772,742	94.8	14,904,941	2.1
	工 事 請 負 費	810,000	0.1	△ 11,341,000	6.7	12,151,000	1.7
・	路 面 復 旧 費	2,272,090	0.3	△ 4,098,960	35.7	6,371,050	0.9
	材 料 費	3,992,482	0.5	815,825	125.7	3,176,657	0.5

比較表

(単位:円・%)

区 分			6 年 度				5 年 度		
			金 額	構 成 比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構 成 比	
そ の 他 の 経 費	動 力 費		51,971,361	7.3	3,788,552	107.9	48,182,809	6.7	
	薬 品 費		1,946,100	0.3	229,100	113.3	1,717,000	0.3	
	補 償 金		3,728	0.0	3,728	皆減	0	0.0	
	交 際 費		0	0.0	0	—	0	0.0	
	研 修 費		404,376	0.1	105,876	135.5	298,500	0.0	
	食 糧 費		2,784	0.0	△ 2,096	皆増	4,880	0.0	
	厚 生 費		271,177	0.0	△ 31,907	89.5	303,084	0.0	
	会 費 及 び 負 担 金		4,265,784	0.6	159,153	103.9	4,106,631	0.6	
	保 険 料		814,392	0.1	49,048	106.4	765,344	0.1	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3	0.0	△ 304,182	0.0	304,185	0.0	
そ の 他 の 経 費	減 価 償 却 費		319,038,446	44.6	4,333,232	101.4	314,705,214	44.0	
	固 定 資 産 除 却 費		10,006,848	1.4	△ 2,100,264	82.7	12,107,112	1.7	
	た な 卸 資 産 減 耗 費		18,708	0.0	△ 80,369	18.9	99,077	0.0	
	材 料 売 却 原 価		0	0.0	0	—	0	0.0	
	公 課 費		88,000	0.0	8,200	110.3	79,800	0.0	
	計		521,765,272	73.0	4,503,927	100.9	517,261,345	72.5	
	支 払 利 息	企 業 債 利 息		31,452,169	4.4	△ 2,609,650	92.3	34,061,819	4.7
		借 入 金 利 息		0	0.0	0	—	0	0.0
		小 計		31,452,169	4.4	△ 2,609,650	92.3	34,061,819	4.7
	雑 支 出	不 用 品 売 却 原 価		0	0.0	0	—	0	0.0
そ の 他 雑 支 出			928,495	0.1	△ 1,197,068	43.7	2,125,563	0.3	
小 計			928,495	0.1	△ 1,197,068	43.7	2,125,563	0.3	
そ の 他 の 経 費	固 定 資 産 売 却 損		0	0.0	0	—	0	0.0	
	過 年 度 損 益 修 正 損		606,575	0.1	△ 496,577	55.0	1,103,152	0.2	
	そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	—	0	0.0	
	計		32,987,239	4.6	△ 4,303,295	88.5	37,290,534	5.2	
合 計			715,370,151	100.0	705,707	100.1	714,664,444	100.0	

別表第7

貸借対照

資 産 の 部						
区 分	6 年 度				5 年 度	
	金 額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	6,891,307,858	85.0	145,812,848	102.2	6,745,495,010	85.7
① 有 形 固 定 資 産	6,688,344,305	82.5	146,131,167	102.2	6,542,213,138	83.2
イ 土 地	224,657,532	2.8	25,773	100.0	224,631,759	2.9
ロ 建 物	98,349,140	1.2	△ 364,212	99.6	98,713,352	1.3
ハ 構 築 物	5,864,627,316	72.3	86,673,746	101.5	5,777,953,570	73.4
ニ 機 械 及 び 装 置	419,407,920	5.2	40,814,937	110.8	378,592,983	4.8
ホ 車 両 運 搬 具	2,106,987	0.0	1,166,287	224.0	940,700	0.0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,833,410	0.2	8,717,636	222.5	7,115,774	0.1
ト 建 設 仮 勘 定	63,362,000	0.8	9,097,000	116.8	54,265,000	0.7
② 無 形 固 定 資 産	2,963,553	0.0	△ 318,319	90.3	3,281,872	0.0
イ 施 設 利 用 権	2,641,753	0.0	△ 218,319	92.4	2,860,072	0.0
ロ 電 話 加 入 権	221,800	0.0	0	100.0	221,800	0.0
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産	100,000	0.0	△ 100,000	50.0	200,000	0.0
③ 投 資 そ の 他 の 資 産	200,000,000	2.5	0	100.0	200,000,000	2.5
イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000	2.5	0	100.0	200,000,000	2.5
2 流 動 資 産	1,217,508,988	15.0	96,162,177	108.6	1,121,346,811	14.3
① 現 金 ・ 預 金	1,153,388,732	14.2	66,587,611	106.1	1,086,801,121	13.8
② 未 収 金	24,593,627	0.3	1,068,657	104.5	23,524,970	0.3
③ 貯 蔵 品	10,629,311	0.1	△ 391,409	96.4	11,020,720	0.2
④ 短 期 貸 付 金	28,897,318	0.4	28,897,318	皆増	0	0.0
資 産 合 計	8,108,816,846	100.0	241,975,025	103.1	7,866,841,821	100.0

比較表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
区分	6年度				5年度	
	金額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金額	構成比
負債	4,006,334,981	49.4	154,719,968	104.0	3,851,615,013	49.0
1 固定負債	2,821,609,174	34.8	56,195,908	102.0	2,765,413,266	35.2
① 企業債	2,640,965,398	32.6	53,563,499	102.1	2,587,401,899	32.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,640,965,398	32.6	53,563,499	102.1	2,587,401,899	32.9
② 引当金	180,643,776	2.2	2,632,409	101.5	178,011,367	2.3
イ 退職給付引当金	180,643,776	2.2	2,632,409	101.5	178,011,367	2.3
2 流動負債	401,214,952	4.9	90,297,937	129.0	310,917,015	3.9
① 企業債	194,536,501	2.4	△ 9,753,846	95.2	204,290,347	2.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	194,536,501	2.4	△ 9,753,846	95.2	204,290,347	2.6
② 未払金	180,960,804	2.2	93,631,870	207.2	87,328,934	1.1
③ 引当金	15,439,215	0.2	△ 225,019	98.6	15,664,234	0.2
イ 賞与引当金	12,845,099	0.2	△ 225,168	98.3	13,070,267	0.2
ロ 法定福利費引当金	2,594,116	0.0	149	100.0	2,593,967	0.0
④ 預り金	10,278,432	0.1	6,644,932	282.9	3,633,500	0.0
3 繰延収益	783,510,855	9.7	8,226,123	101.1	775,284,732	9.9
① 長期前受金	783,510,855	9.7	8,226,123	101.1	775,284,732	9.9
イ 国県補助金	160,669,300	2.0	21,563,005	115.5	139,106,295	1.8
ロ 他会計補助金	120,037,940	1.5	6,836,955	106.0	113,200,985	1.4
ハ 受贈財産評価額	81,420,557	1.0	△ 2,253,796	97.3	83,674,353	1.1
ニ 工事負担金	421,383,058	5.2	△ 17,920,041	95.9	439,303,099	5.6
資本	4,102,481,865	50.6	87,255,057	102.2	4,015,226,808	51.0
1 資本金	3,021,870,508	37.3	172,377,955	106.0	2,849,492,553	36.2
2 剰余金	1,080,611,357	13.3	△ 85,122,898	92.7	1,165,734,255	14.8
① 資本剰余金	7,133,914	0.1	773	100.0	7,133,141	0.1
イ 他会計補助金	710,779	0.0	0	100.0	710,779	0.0
ロ 受贈財産評価額	6,423,135	0.1	773	100.0	6,422,362	0.1
② 利益剰余金	1,073,477,443	13.2	△ 85,123,671	92.7	1,158,601,114	14.7
イ 減債積立金	96,000,000	1.2	5,000,000	105.5	91,000,000	1.1
ロ 利益積立金	4,000,000	0.0	0	100.0	4,000,000	0.1
ハ 建設改良積立金	404,187,492	5.0	121,753,068	143.1	282,434,424	3.6
ニ 当年度末処分利益剰余金	569,289,951	7.0	△ 211,876,739	72.9	781,166,690	9.9
負債・資本合計	8,108,816,846	100.0	241,975,025	103.1	7,866,841,821	100.0

別表第8

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

区 分	6 年 度		
	金 額	対 前 年 度 比 較	
		金 額	$\frac{6\text{年度}}{5\text{年度}} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	442,009,061	80,647,435	122.3
(1) 当 年 度 純 利 益	87,254,284	△ 4,181,453	95.4
(2) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	252,747,833	△ 4,367,454	98.3
(3) 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少	2,323,508	△ 11,747,471	16.5
(4) 資 産 及 び 負 債 の 増 減	99,683,436	100,943,813	△ 7,909.0
(5) そ の 他 業 務 活 動 以 外 の も の	29,614,407	△ 4,250,611	87.4
(6) 投 資 活 動 、 財 務 活 動 以 外 の も の	△ 29,614,407	4,250,611	87.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,333,785	173,297,688	69.3
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 467,895,984	△ 12,665,008	102.8
(2) 有価証券の取得による支出(△)	0	200,000,000	皆減
(3) 国 県 補 助 金 に よ る 収 入	27,259,091	△ 1,796,364	93.8
(4) 他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	41,172,008	1,213,754	103.0
(5) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	9,131,100	△ 13,454,694	40.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	14,912,335	33,904,519	△ 78.5
(1) 他会計への貸付けによる支出(△)	△ 696,592,190	△ 696,592,190	皆増
(2) 他会計貸付金の返済による収入	667,694,872	667,694,872	皆増
(3) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	248,100,000	107,200,000	176.1
(4) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 204,290,347	4,255,425	98.0
(5) 他会計からの出資による収入	0	△ 48,653,588	皆減
4 資金増減額(△は減少)	66,587,611	287,849,642	△ 30.1
5 資金期首残高	1,086,801,121	△ 221,262,031	83.1
6 資金期末残高	1,153,388,732	66,587,611	106.1

計 算 書

(単位:円・%)

5 年 度
金 額
361,361,626
91,435,737
257,115,287
14,070,979
△ 1,260,377
33,865,018
△ 33,865,018
△ 563,631,473
△ 455,230,976
△ 200,000,000
29,055,455
39,958,254
22,585,794
△ 18,992,184
0
0
140,900,000
△ 208,545,772
48,653,588
△ 221,262,031
1,308,063,152
1,086,801,121

別表第9

経 営 分 析 表

分 析 項 目		算 式	6 年 度	5 年 度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ { 総資産＝固定資産＋流動資産 (以下同じ)	85.0	85.7
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	15.0	14.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ { 総資本＝負債＋資本 (以下同じ)	34.8	35.2
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.9	4.0
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ { 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 (以下同じ)	60.3	60.9
財 務 比 率	6 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	17.7	16.6
	7 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.0	140.8
	8 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	89.4	89.3
	9 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	303.5	360.7
	10 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	293.6	357.1
	11 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	287.5	349.5
	12 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債	66.0	64.2
	13 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	57.8	57.7
回 転 率	14 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	8.2	6.5
	15 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益＝営業収益－受託工事収益 (以下同じ)	0.09	0.09
	〃 回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均＝(期首＋期末) ÷ 2 (以下同じ)	11.6	11.3
	16 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	0.14	0.15
	〃 回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平 均 自 己 資 本}}{\text{営 業 収 益}}$	7.0	6.8

分 析 項 目		算 式	6 年 度	5 年 度
回 転 率	17 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産－建設仮勘定)}}$	0.10	0.11
	〃 回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均 (固定資産－建設仮勘定)}}{\text{営 業 収 益}}$	9.8	9.5
	18 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	0.59	0.55
	〃 回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営 業 収 益}} \times 12$	20.4	21.7
	19 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.7	4.8
	減 価 償 却 期 間 (年)	$\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産 (償却未済額)} + \text{無形固定資産}] \\ \quad - (\text{土地} + \text{立木} + \text{建設仮勘定} + \text{投資}) \end{array} \right.$ $\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	21.1	20.9
収 益 率	20 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.1	1.2
	21 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.8	1.9
	22 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	10.9	11.3
	23 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	1.0	1.8
	24 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	112.2	112.8
	25 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用 = 営業費用－受託工事費	100.9	101.9
そ の 他	26 売 上 高 経 常 利 益 率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.8	13.4
	27 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平均 (一時借入金＋企業債)}} \times 100$	1.1	1.2
	28 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益}} \times 100$	61.9	62.0
	29 減 価 償 却 累 計 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	62.3	62.2
	30 債 務 償 還 年 数 (年)	$\frac{\text{企 業 債 残 高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	6.4	7.7

第6 下水道事業会計審査の概要及び意見

当年度は建設改良事業として、西倉吉污水管渠工事等を実施し、予定処理区域における未整備区域の解消を行った。また倉吉第11雨水幹線整備工事等の実施により近隣住民の安全確保及び雨水浸水による被害の軽減を図られた。

なお、当年度末の水洗化率は、82.7%で、前年度末に比べて0.1ポイント増となっているが、引き続き水洗化率の向上に努められたい。

経営状況では、営業収益については、前年度に比べて0.5%の増、営業費用は前年度に比べて1.9%の増となった。損益勘定においては、145,921円の純利益を生じた。

また、一般会計から220,328,546円の出資金を受け入れている。

下水道事業は長期に渡る先行投資型の事業であり、莫大な建設費をかけほぼ整備されてきたが、今後も施設の老朽化により、改築更新等に多額の費用が想定される。また近年、全国各地で過去最大級の記録的な大雨等が頻発し、雨水対策は重要な課題である。

今後は、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う改築、更新等に多額の費用が見込まれることから、事業を取り巻く経営環境は一段と厳しいものになることが懸念される。このため、経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で適正な下水道使用料のあり方も含め、今後も経営の健全性・効率性に努めていただきたい。

1 事業の概要

(1) 業務実績

区分		6年度	5年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	43,339	44,004	△665	△1.5
処理区域内人口	B 人	40,918	41,526	△608	△1.5
水洗化人口	C 人	35,850	36,361	△511	△1.4
普及率	B/A×100 %	94.4	94.4	0.0	0.0
接続率	C/B×100 %	87.6	87.6	0.0	0.0
水洗化率	C/A×100 %	82.7	82.6	0.1	0.1
排水戸数	戸	17,611	17,624	△13	△0.1
年間総処理水量	D m ³	4,836,707	4,872,721	△36,014	△0.7
有収水量	E m ³	4,643,770	4,650,274	△6,504	△0.1
有収率	E/D×100 %	96.0	95.4	0.6	0.6

当年度の業務実績のうち、排水戸数は17,611件で、前年度に比べ13件減少している。水洗化人口は35,850人で、前年度に比べ511人減少している。

総処理水量は4,836,707 m³で、前年度に比べ36,014 m³ (0.7%)、有収水量は4,643,770 m³で、前年度に比べ6,504 m³ (0.1%) 減少している。有収率は96.0%で、前年度に比べ0.6ポイント増加している。

[業務実績比較表は別表第10]

(2) 月別汚水処理水量

(単位：m³)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
6年度	400,889	413,027	405,232	400,351	393,387	436,936	
5年度	399,218	398,872	390,415	420,130	409,250	423,752	
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
6年度	405,476	382,163	406,018	401,917	405,059	386,252	4,836,707
5年度	422,176	397,446	399,017	393,558	400,201	418,686	4,872,721

(3) 用途別排除汚水状況

(単位：m³・円)

区分	6年度		5年度		増減	
	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料
一般家庭	3,356,311	653,114,589	3,346,509	649,306,647	9,802	3,807,942
官公署	199,550	46,423,152	211,985	49,539,941	△12,435	△3,116,789
営業	580,931	142,828,955	582,220	142,765,178	△1,289	63,777
特定事業場	298,603	81,275,181	306,342	83,397,950	△7,739	△2,122,769
工場	190,015	49,145,207	184,858	47,709,536	5,157	1,435,671
温泉	18,360	2,524,488	18,360	2,524,488	0	0
合計	4,643,770	975,311,572	4,650,274	975,243,740	△6,504	67,832

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,398,459,000	2,312,593,949	△85,865,051	96.4
営 業 収 益	1,128,646,000	1,108,956,214	△19,689,786	98.3
営業外収益	1,269,813,000	1,203,584,474	△66,228,526	94.8
特 別 利 益	0	53,261	53,261	—

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	2,418,429,100	2,288,202,021	46,228,900	83,998,179	94.6
営 業 費 用	2,201,245,100	2,089,445,396	46,228,900	65,570,804	94.9
営業外費用	213,484,000	197,853,830	0	15,630,170	92.7
特 別 損 失	2,700,000	902,795	0	1,797,205	33.4
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 2,398,459,000 円に対し、決算額は 2,312,593,949 円（執行率 96.4%）で、85,865,051 円減少している。これは、営業収益 19,689,786 円、営業外収益 66,228,526 円の減等によるものである。

下水道使用料の収納率については、現年度分は 98.3%、過年度分は 82.8%である。不納欠損額は 211,620 円である。

支出については、予算額 2,418,429,100 円に対し、決算額は 2,288,202,021 円（執行率 94.6%）で、翌年度へ 46,228,900 円繰越し 83,998,179 円の不用額を生じている。これは主に営業費用であり、このうち管渠費の修繕費が緊急対応の減等により 15,131,008 円、工事請負費が既設管撤去工事の減により 6,400,000 円不用、処理場費の委託料が維持管理適正化計画の減等により 16,037,000 円不用、流域下水道管理運営負担金の減により 8,331,942 円不用等によるものである。

収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
収 入 額	2,312,593,949	2,293,486,360	19,107,589	0.8
支 出 額	2,288,202,021	2,274,267,886	13,934,135	0.6
差 引 額	24,391,928	19,218,474	5,173,454	26.9

(消費税等込)

(2) 資本的収支
収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	2,196,701,176	1,483,854,617	△712,846,559	67.5
企 業 債	1,487,600,000	1,067,200,000	△420,400,000	71.7
出 資 金	212,210,000	220,328,546	8,118,546	103.8
国 県 補 助 金	473,899,176	137,651,708	△336,247,468	29.0
他 会 計 補 助 金	8,640,000	8,640,552	552	100.0
負 担 金	14,352,000	50,033,811	35,681,811	348.6

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	2,993,199,639	2,182,393,267	748,491,208	62,315,164	72.9
建 設 改 良 費	1,325,142,639	515,337,486	748,491,208	61,313,945	38.9
企業債償還金	1,667,057,000	1,667,055,781	0	1,219	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 2,196,701,176 円に対し、決算額は 1,483,854,617 円（執行率 67.5%）で、712,846,559 円減少している。これの主なものは、企業債 420,400,000 円、国県補助金 336,247,468 円の減によるものである。

支出については、予算額 2,993,199,639 円に対し、決算額は 2,182,393,267 円（執行率 72.9%）で、翌年度へ 748,491,208 円繰越し、62,315,164 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの管渠建設改良費の工事請負費が污水管渠築造工事分、污水その他工事分の減により 43,447,846 円不用、流域下水道建設費負担金が 10,138,097 円不用となったことによるものである。

支出に対する収入不足額 698,538,650 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,246,007 円、過年度分損益勘定留保資金 280,011 円及び当年度分損益勘定留保資金 674,012,632 円をもって補てんされている。

資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
収 入 額	1,483,854,617	1,234,279,459	249,575,158	20.2
支 出 額	2,182,393,267	1,984,631,360	197,761,907	10.0
差 引 額	△698,538,650	△750,351,901	51,813,251	6.9

(消費税等込)

〔予算決算対照表は別表第 11〕

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の管渠事業費は 407,546,512 円である。このうち工事請負費は、国道 313 号（倉吉関金道路）改良工事に伴う下水道管移設工事ほか 18 件 256,602,918 円で主な工事は次表のとおりである。

工 事

(1,000 万円以上記載。単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 検 査 日
国道 313 号（倉吉関金道路）改良工事に伴う下水道管移設工事	φ 200 L=33.7m マンホール 4 基	44,523,600 うち R5 支出 (17,110,000)	令和 5.11.16 (繰越)	令和 6.8.28
西倉吉枝線外工事 No.2	φ 150 L=46.2m マンホール 3 基 汚水樹 6 基	10,803,100	令和 6.5.23	令和 6.9.20
倉吉第 11 雨水幹線整備工事に伴う下水道管移設工事	φ 250 L=42.0m マンホール 1 基 汚水樹 2 基 污水管渠移設工	52,712,000	令和 6.5.30	令和 6.12.24
倉吉第 11 雨水幹線整備工事 1 工区	雨水幹線の整備工事	135,927,000	令和 6.7.19	令和 7.3.19
倉吉第 11 雨水幹線整備工事 2-1 工区	雨水幹線の整備工事	572,000,000 うち R7 へ繰越 (572,000,000)	令和 7.3.7	翌年度へ 繰越

(消費税等込)

イ 建設改良費のポンプ場事業費 該当事項なし

ウ 建設改良費の処理場事業費は 559,020 円である。これは委託料で、農業集落排水事業（機能強化対策）工事設計業務である。

エ 建設改良費の流域下水道建設費負担金は 48,651,808 円である。

これは、天神川流域下水道建設事業に係る市町負担金 58,795,557 円のうち翌年度に 17,539,072 円を繰越している。

オ その他営業設備は 58,580,146 円で、このうち機械及び装置購入費 54,350,550 円、車両運搬具購入費 1,282,916 円、工具、器具及び備品購入費 2,946,680 円である。

主なものは、上井雨水排水ポンプ場過給機 1 基、非常用通報装置 10 基である。

3 経 営 成 績

(1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
営 業 収 益 A	1, 020, 341, 523	1, 015, 550, 305	4, 791, 218	0. 5
営 業 費 用 B	2, 035, 994, 614	1, 998, 645, 612	37, 349, 002	1. 9
営 業 利 益 C=A-B (△は営業損失)	△1, 015, 653, 091	△983, 095, 307	△32, 557, 784	△3. 3
営 業 外 収 益 D	1, 203, 666, 723	1, 189, 437, 379	14, 229, 344	1. 2
営 業 外 費 用 E	187, 018, 177	204, 815, 876	△17, 797, 699	△8. 7
営 業 外 利 益 F=D-E	1, 016, 648, 546	984, 621, 503	32, 027, 043	3. 3
経 常 利 益 G=C+F	995, 455	1, 526, 196	△530, 741	△34. 8
特 別 利 益 H	53, 261	51, 622	1, 639	3. 2
特 別 損 失 I	902, 795	1, 673, 627	△770, 832	△46. 1
特 別 損 益 J=H-I	△849, 534	△1, 622, 005	772, 471	47. 6
当年度純利益 K (△は純損失) =C+F+J=G +J	145, 921	△95, 809	241, 730	252. 3
前年度繰越 欠 損 金 L	314, 625, 223	429, 705, 055	△115, 079, 832	△26. 8
その他未処分利 益剰余金変動額 M	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 - K + L + M	314, 479, 302	429, 800, 864	△115, 321, 562	△26. 8

(消費税等抜き)

ア 総収益 2, 224, 061, 507 円の内訳は、営業収益 1, 020, 341, 523 円（構成比 45. 9%）、営業外収益 1, 203, 666, 723 円（構成比 54. 1%）及び特別利益 53, 261 円（構成比 0. 0%）である。

営業収益は、前年度に比べ 4, 791, 218 円（0. 5%）増加している。これは、雨水処理負担金が 5, 510, 071 円（4. 3%）増加したこと等によるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 14, 229, 344 円（1. 2%）増加している。これは、他会計補助金が 8, 435, 604 円（1. 4%）、長期前受金戻入が 2, 855, 304 円（0. 5%）、雑収益が 396, 248 円（57. 3%）減少しているものの、国庫補助金が 1, 716, 500 円（9. 1%）、県補助金が 24, 200, 000 円（皆増）増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ 1, 639 円（3. 2%）増加している。これは、過年度損益修正益が 1, 639 円（3. 2%）増加したことによるものである。

イ 総費用 2,223,915,586 円の内訳は、営業費用 2,035,994,614 円（構成比 91.6%）、営業外費用 187,018,177 円（構成比 8.4%）及び特別損失 902,795 円（構成比 0.0%）である。

営業費用は、前年度に比べ 37,349,002 円（1.9%）増加している。これは主に流域下水道管理運営負担金が 2,029,809 円（0.5%）、減価償却費が 3,871,302 円（0.3%）減少したものの、管渠費が 1,817,469 円（1.9%）、処理場費が 34,390,366 円（37.0%）、総係費が 3,898,620 円（6.2%）増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 17,797,699 円（8.7%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 20,977,985 円（10.5%）減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 770,832 円（46.1%）減少している。これは、過年度損益修正損が 770,832 円（46.1%）減少したことによるものである。

ウ 営業費用を節別にみた主なものは、人件費 94,024,095 円（構成比 4.2%）、委託料 143,115,918 円（構成比 6.4%）、会費及び負担金 397,022,544 円（構成比 17.9%）、減価償却費 1,276,919,520 円（構成比 57.4%）である。

人件費は、前年度に比べ 3,548,386 円（3.9%）増加している。下水道使用料に占める割合は 10.6%で、前年度に比べると 0.4 ポイント増加している。人件費総額から退職給付費を控除した額は、82,914,564 円で、前年度に比べ 496,296 円（0.6%）増加している。

前年度に比べ会費及び負担金は 811,744 円（0.2%）、減価償却費は 3,871,302 円（0.3%）減少している。

エ 純利益は 145,921 円で、前年度に比べ 241,730 円（252.3%）増加している。

オ 当年度未処理欠損金 314,479,302 円は、議会の議決による資本金減少の処理 125,130,410 円とし、残りは繰越欠損金となる予定である。

〔損益計算書比較表は別表第 12、収益的費用節別比較表は別表第 15〕

4 財 政 状 態

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

区分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
固 定 資 産 A	30,431,055,075	31,194,239,311	△763,184,236	△2.4
流 動 資 産 B	279,943,081	511,561,261	△231,618,180	△45.3
資 産 合 計 A+B	30,710,998,156	31,705,800,572	△994,802,416	△3.1
固 定 負 債 C	14,284,757,800	14,846,834,750	△ 562,076,950	△3.8
流 動 負 債 D	1,820,070,584	2,147,633,505	△327,562,921	△15.3
繰 延 収 益 E	12,782,766,812	13,108,510,313	△325,743,501	△2.5
負 債 合 計 F=C+D+E	28,887,595,196	30,102,978,568	△1,215,383,372	△4.0
資 本 金 G	2,021,721,618	1,916,568,713	105,152,905	5.5
剰 余 金 H	△198,318,658	△ 313,746,709	115,428,051	△36.8
資 本 合 計 I=G+H	1,823,402,960	1,602,822,004	220,580,956	13.8
負 債 ・ 資 本 合 計 F + I	30,710,998,156	31,705,800,572	△994,802,416	△3.1

ア 資産 30,710,998,156 円の内訳は、固定資産 30,431,055,075 円（構成比 99.1%）、流動資産 279,943,081 円（構成比 0.9%）である。

固定資産のうち、有形固定資産が 29,330,883,161 円（構成比 95.5%）、無形固定資産が 1,099,671,914 円（構成比 3.6%）、投資その他の資産が 500,000 円（構成比 0.0%）である。

流動資産のうち、現金預金が 0 円（構成比 0.0%）、未収金が 279,943,081 円（構成比 0.9%）である。

有形固定資産は、前年度に比べ 740,641,650 円（2.5%）減少している。これは、建設仮勘定が 71,708,241 円（65.3%）増加したものの、建物が 20,056,958 円（4.4%）、構築物が 780,378,196 円（2.8%）、機械及び装置が 15,926,401 円（1.8%）減少したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ 22,542,586 円（2.0%）減少している。これは、その他無形固定資産が 515,056 円（皆増）増加したものの、施設利用権が 22,193,642 円（2.0%）、電話加入権が 864,000 円（17.7%）減少したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度と同じである。

現金預金は、前年度に比べ 414,958,635 円（皆減）減少し、下水道使用料等の未収金は 183,340,455 円（189.8%）増加している。

イ 負債 28,887,595,196 円（構成比 94.0%）の内訳は、固定負債 14,284,757,800 円（構成比 46.5%）、流動負債 1,820,070,584 円（構成比 5.9%）及び繰延収益 12,782,766,812 円（構成比 41.6%）である。

固定負債は、前年度に比べ 562,076,950 円（3.8%）減少している。これは、引当金が 8,561,329 円（34.3%）増加しているものの、企業債 570,638,279 円（3.8%）の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 327,562,921 円（15.3%）減少している。これは、一時借入金が 28,897,318 円（皆増）、引当金が 1,664,338 円増加したものの、企業債が 29,217,502 円（1.8%）、未払金が 328,909,935 円（71.1%）

減少したこと等によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 325,743,501 円 (2.5%) 減少している。これは、長期前受金 325,743,501 円 (2.5%) の減少によるものである。

ウ 資本 1,823,402,960 円 (構成比 6.0%) の内訳は、資本金 2,021,721,618 円 (構成比 6.6%) 及び剰余金△198,318,658 円 (構成比△0.6%) である。

資本金は、前年度に比べ 105,152,905 円 (5.5%) 増加している。

剰余金は、前年度に比べ 115,428,051 円 (36.8%) 増加している。これは、利益剰余金が 115,321,562 円 (26.8%) 増加したことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、固定負債 14,284,757,800 円で、全体の 46.5%を占めている。

〔貸借対照比較表は別表第 16〕

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	230,436,690	1,025,658,714	△795,222,024	△77.5
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△294,765,408	△218,937,697	△75,827,711	△34.6
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△350,629,917	△512,099,921	161,470,004	△31.5
資金増減額 D=A+ (△は減少) B+C	△414,958,635	294,621,096	△709,579,731	△240.8
資金期首残高 E	414,958,635	120,337,539	294,621,096	244.8
資金期末残高 D+E	0	414,958,635	△414,958,635	△100.0

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローで、損益計算上の純利益（純損失）を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できる。この値が大きいほど営業活動が良好で、ここの値がマイナスになっている企業は危険であるといえる。

業務活動によるキャッシュ・フロー230,436,690 円の内訳は、当年度純利益 145,921 円、当年度損益勘定留保資金 732,312,632 円、引当金の増加・減少 9,968,016 円、資産及び負債の増減△511,989,879 円、その他業務活動以外のもの 178,608,130 円及び投資活動、財務活動以外のもの△178,608,130 円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金等で収支を計算する。下水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえる。

投資活動によるキャッシュ・フロー△294,765,408 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△429,680,284 円、無形固定資産の取得による支出△44,743,973 円、国県補助金による収入 125,972,113 円、他会計補助金による収入 8,008,399 円、受益者負担金分担金による収入 10,734,333 円及び工事負担金による収入 34,944,004 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表している。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえる。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資等を行っているということになる。

財務活動によるキャッシュ・フロー△350,629,917 円の内訳は、一時借入金による収入 696,592,190 円、一時借入金の返済による支出△667,694,872 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 1,067,200,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△1,667,055,781 円並びに他会計からの出資による収入 220,328,546 円である。

〔キャッシュ・フロー計算書は別表第 17〕

(3) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	3,554,900,182	0	513,686,433	3,041,213,749
かんぽ生命保険	884,694,418	0	155,405,261	729,289,157
地方公共団体金融機構	4,612,437,229	315,500,000	433,884,705	4,494,052,524
山陰合同銀行	1,983,414,156	0	116,147,690	1,867,266,466
鳥取銀行	2,154,405,664	0	168,389,858	1,986,015,806
倉吉信用金庫	1,516,954,222	751,700,000	121,744,660	2,146,909,562
鳥取中央農業協同組合	1,782,088,260	0	157,797,174	1,624,291,086
計	16,488,894,131	1,067,200,000	1,667,055,781	15,889,038,350

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構 3 件 315,500,000 円、倉吉信用金庫 3 件 751,700,000 円である。

償還については、借入件数 321 件の内、財務省財政融資資金 83 件、かんぽ生命保険 5 件、地方公共団体金融機構 167 件、山陰合同銀行 14 件、鳥取銀行 10 件、倉吉信用金庫 9 件、鳥取中央農業協同組合 7 件、合計 295 件 1,667,055,781 円の返済がなされた。

令和 6 年度で償還済が 23 件あり、年度末未償還残高は、298 件 15,889,038,350 円である。

イ 一時借入金の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
倉吉市水道事業会計	0	696,592,190	667,694,872	28,897,318
計	0	696,592,190	667,694,872	28,897,318

5 経 営 分 析

(1) 構 成 比 率

資産の構成比率は、固定資産が 99.1%で、前年度に比べて 0.7 ポイント高くなっている。

流動資産は 0.9%で、前年度に比べて 0.7 ポイント低くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。

負債の構成比率は、固定負債構成比率が 46.5%で、前年度に比べて 0.3 ポイント低くなっている。流動負債構成比率は 5.9%で、前年度に比べて 0.9 ポイント低くなっている。50%を超えていれば健全とされる自己資本構成比率は 47.6%で前年度に比べて 1.2 ポイント高くなっている。

(2) 財 務 比 率

固定比率は 208.3%で、前年度に比べて 3.7 ポイント低くなっている。固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定資産対長期資本比率は 105.3%で前年度に比べて 0.2 ポイント低くなっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期債務に対する支払能力を表す流動比率、酸性試験比率（当座比率）はともに 15.4%で、前年度に比べて 8.4 ポイント低くなっている。現金預金比率は 0.0%で、前年度に比べて 19.3 ポイント低くなっている。

負債比率は 110.3%で、前年度に比べて 5.2 ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

(3) 回 転 率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率 0.03 回並びに自己資本回転率 0.07 回は前年度と同じく、流動資産回転率は 2.58 回で、前年度に比べて 0.51 ポイント低くなっている。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は 0.0%で、前年度と同じである。収益と費用を対比した総収益対総費用比率は 100.0%で、前年度と同じである。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100 円の費用を投入して 100 円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は 0.1%で、前年度に比べて 0.1 ポイント低くなっている。営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

(5) そ の 他

減価償却累計率 56.1%で、前年度に比べて 2.7 ポイント高くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は 69.0 年で、前年度に比べて 52.9 ポイント高くなっている。

毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

〔経営分析表は別表第 18〕

別表第10

業務実績比較表

区 分		6 年度	5 年度	前年度対比		備 考
		数 値	数 値	増 減	増減率	
行政区域内人口 (A)	人	43,339	44,004	△ 665	△ 1.5	
処理区域内人口 (B)	人	40,918	41,526	△ 608	△ 1.5	
水洗化人口 (C)	人	35,850	36,361	△ 511	△ 1.4	
下水道普及率	%	94.4	94.4	0.0	0.0	$\frac{B}{A} \times 100$
下水道接続率	%	87.6	87.6	0.0	0.0	$\frac{C}{B} \times 100$
水洗化率 (下水道)	%	82.7	82.6	0.1	0.1	$\frac{C}{A} \times 100$
排水戸数	件	17,611	17,624	△ 13	△ 0.1	
年間総処理水量 (D)	m ³	4,836,707	4,872,721	△ 36,014	△ 0.7	
年間総有収水量 (E)	m ³	4,643,770	4,650,274	△ 6,504	△ 0.1	
有 収 率	%	96.0	95.4	0.6	0.6	$\frac{E}{D} \times 100$
使用料単価	円/m ³	190.9	190.7	0.2	0.1	下水道使用料 E
汚水処理原価	円/m ³	210.5	202.2	8.3	4.1	汚水処理費 E
職 員 数	人	18.0	16.0	2.0	12.5	
損益勘定所属職員数 (F)	人	12.0	12.0	0.0	0.0	
職員一人当たり	汚水処理人口	人	2,988	3,030	△ 42	$\frac{C}{F}$
	有 収 水 量	m ³	386,981	387,523	△ 542	$\frac{E}{F}$
	営 業 収 益	千円	85,028	84,629	399	営業収益 F
	下水道使用料	千円	73,891	73,886	5	下水道使用料 F
下水道使用料に対する職員人件費の割合		%	10.6	10.2	0.4	職員給与費 下水道使用料

別 表 第 11

予 算 決 算 対 照 表

収益的收入及び支出

区 分		6 年 度				5 年 度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
収 入	下 水 道 事 業 収 益	2,398,459,000	2,312,593,949	△ 85,865,051	96.4	2,334,273,000	2,293,486,360	△ 40,786,640	98.3
	営 業 収 益	1,128,646,000	1,108,956,214	△ 19,689,786	98.3	1,106,692,000	1,104,158,311	△ 2,533,689	99.8
	営 業 外 収 益	1,269,813,000	1,203,584,474	△ 66,228,526	94.8	1,227,581,000	1,189,276,427	△ 38,304,573	96.9
	特 別 利 益	0	53,261	53,261	—	0	51,622	51,622	—

区 分		6 年 度					5 年 度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
支 出	下 水 道 事 業 費 用	2,418,429,100	2,288,202,021	46,228,900	83,998,179	94.6	2,340,471,000	2,274,267,886	11,826,100	54,377,014	97.2
	営 業 費 用	2,201,245,100	2,089,445,396	46,228,900	65,570,804	94.9	2,110,811,000	2,048,584,944	11,826,100	50,399,956	97.1
	営 業 外 費 用	213,484,000	197,853,830	0	15,630,170	92.7	225,960,000	224,009,315	0	1,950,685	99.1
	特 別 損 失	2,700,000	902,795	0	1,797,205	33.4	2,700,000	1,673,627	0	1,026,373	62.0
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

資本的收入及び支出

区 分		6 年 度				5 年 度			
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
収 入	資 本 的 収 入	2,196,701,176	1,483,854,617	△ 712,846,559	67.5	1,592,435,694	1,234,279,459	△ 358,156,235	77.5
	企 業 債	1,487,600,000	1,067,200,000	△ 420,400,000	71.7	904,500,000	689,700,000	△ 214,800,000	76.3
	出 資 金	212,210,000	220,328,546	8,118,546	103.8	482,236,000	493,321,180	11,085,180	102.3
	国 県 補 助 金	473,899,176	137,651,708	△ 336,247,468	29.0	147,760,694	29,348,233	△ 118,412,461	19.9
	他 会 計 補 助 金	8,640,000	8,640,552	552	100.0	8,637,000	8,637,952	952	100.0
	負 担 金	14,352,000	50,033,811	35,681,811	348.6	49,302,000	13,272,094	△ 36,029,906	26.9

区 分		6 年 度					5 年 度				
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
支 出	資 本 的 支 出	2,993,199,639	2,182,393,267	748,491,208	62,315,164	72.9	2,353,852,447	1,984,631,360	312,926,639	56,294,448	84.3
	建 設 改 良 費	1,325,142,639	515,337,486	748,491,208	61,313,945	38.9	657,729,447	289,510,259	312,926,639	55,292,549	44.0
	企 業 債 償 還 金	1,667,057,000	1,667,055,781	0	1,219	100.0	1,695,123,000	1,695,121,101	0	1,899	100.0
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

別表第12

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	増 減 率
総 収 益 (A)	2,224,061,507	2,205,039,306	19,022,201	0.9
1 営 業 収 益	1,020,341,523	1,015,550,305	4,791,218	0.5
下水道使用料	886,696,881	886,635,734	61,147	0.0
雨水処理負担金	133,594,642	128,084,571	5,510,071	4.3
その他営業収益	50,000	830,000	△ 780,000	△ 94.0
2 営 業 外 収 益	1,203,666,723	1,189,437,379	14,229,344	1.2
国庫補助金	20,588,550	18,872,050	1,716,500	9.1
県補助金	24,200,000	0	24,200,000	皆増
他会計補助金	608,406,959	616,842,563	△ 8,435,604	△ 1.4
長期前受金戻入	550,176,481	553,031,785	△ 2,855,304	△ 0.5
雑 収 益	294,733	690,981	△ 396,248	△ 57.3
3 特 別 利 益	53,261	51,622	1,639	3.2
過年度損益修正益	53,261	51,622	1,639	3.2
総 費 用 (B)	2,223,915,586	2,205,135,115	18,780,471	0.9
1 営 業 費 用	2,035,994,614	1,998,645,612	37,349,002	1.9
管 渠 費	97,047,430	95,229,961	1,817,469	1.9
ポンプ場費	23,153,237	23,358,335	△ 205,098	△ 0.9
処 理 場 費	127,375,708	92,985,342	34,390,366	37.0
水洗化普及費	7,896,189	7,640,151	256,038	3.4
業 務 費	52,386,191	51,551,330	834,861	1.6
総 係 費	67,249,177	63,350,557	3,898,620	6.2
流域下水道管理 運 営 負 担 金	378,397,569	380,427,378	△ 2,029,809	△ 0.5
減 価 償 却 費	1,276,919,520	1,280,790,822	△ 3,871,302	△ 0.3
資 産 減 耗 費	5,569,593	3,311,736	2,257,857	68.2
2 営 業 外 費 用	187,018,177	204,815,876	△ 17,797,699	△ 8.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,608,130	199,586,115	△ 20,977,985	△ 10.5
雑 支 出	8,410,047	5,229,761	3,180,286	60.8
3 特 別 損 失	902,795	1,673,627	△ 770,832	△ 46.1
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	902,795	1,673,627	△ 770,832	△ 46.1
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益 (A)-(B) (△は純損失)	145,921	△ 95,809	241,730	△ 252.3

別表第13

損益計算書の構成及び分析表

区 分				6 年 度		5 年 度		有収水量 1 m ³ 当たり単価		
				決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	6年度	5年度	
事業収益	営業収益	下 水 道 使 用 料		886,696,881	39.9	886,635,734	40.2	190.94	190.66	
		雨 水 処 理 負 担 金		133,594,642	6.0	128,084,571	5.8	28.77	27.54	
		そ の 他 営 業 収 益		50,000	0.0	830,000	0.0	0.01	0.18	
		計		1,020,341,523	45.9	1,015,550,305	46.0	219.72	218.39	
	営 業 外 収 益		1,203,666,723	54.1	1,189,437,379	54.0	259.20	255.78		
	特 別 利 益		53,261	0.0	51,622	0.0	0.01	0.01		
収 益 合 計				2,224,061,507	100.0	2,205,039,306	100.0	478.93	474.17	
事業費用	営業費用	管渠・人件費	会計年度任用職員以外 の職員	20,302,875	0.9	22,349,609	1.0	4.37	4.81	
			会計年度任用職員	6,665,086	0.3	5,625,987	0.3	1.44	1.21	
			小 計	26,967,961	1.2	27,975,596	1.3	5.81	6.02	
		動力 費		17,695,750	0.8	19,745,622	0.9	3.80	4.24	
		委 託 料		115,145,835	5.2	92,756,666	4.2	24.80	19.95	
		修 繕 費		39,094,412	1.8	20,586,212	0.9	8.42	4.43	
		工 事 請 負 費		0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
		路 面 復 旧 費		5,761,400	0.3	5,531,240	0.3	1.24	1.19	
		そ の 他		42,911,017	1.9	44,978,302	2.0	9.24	9.67	
		計		247,576,375	11.2	211,573,638	9.6	53.31	45.50	
	水処理普及費	人 件 費		7,882,098	0.4	7,620,615	0.3	1.70	1.64	
		工 事 請 負 費		0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
		そ の 他		14,091	0.0	19,536	0.0	0.00	0.00	
		計		7,896,189	0.4	7,640,151	0.3	1.70	1.64	
	業務・人件費	会計年度任用職員以外 の職員	会計年度任用職員	48,064,505	2.2	46,822,057	2.1	10.35	10.07	
			会計年度任用職員	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
		退職給付費	退職給付費	11,109,531	0.5	8,057,441	0.4	2.39	1.73	
			小 計	59,174,036	2.7	54,879,498	2.5	12.74	11.80	
	費用	係費	そ の 他		60,461,332	2.7	60,022,389	2.7	13.02	12.91
			計		119,635,368	5.4	114,901,887	5.2	25.76	24.71
		流域下水道管理運営費負担金		378,397,569	17.0	380,427,378	17.2	81.48	81.81	
		減 価 償 却 費		1,276,919,520	57.4	1,280,790,822	58.1	274.97	275.42	
		資 産 減 耗 費		5,569,593	0.2	3,311,736	0.2	1.20	0.71	
		そ の 他 営 業 費 用		0	0.0	0	0.0	0.00	0.00	
		営 業 費 用 計		2,035,994,614	91.6	1,998,645,612	90.6	438.44	429.79	
		営業外費用	支払利息	企 業 債 利 息	178,608,130	8.0	199,586,115	9.1	38.46	42.92
				借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
				計	178,608,130	8.0	199,586,115	9.1	38.46	42.92
	雑 支 出		8,410,047	0.4	5,229,761	0.2	1.81	1.12		
	営 業 外 費 用 計		187,018,177	8.4	204,815,876	9.3	40.27	44.04		
	特 別 損 失		902,795	0.0	1,673,627	0.1	0.19	0.36		
費 用 合 計				2,223,915,586	100.0	2,205,135,115	100.0	478.90	474.19	

別表第14

収 納 状 況

区 分		令和6年度					
		調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収 納 率
				不 納 欠 損 額	そ の 他		
下 水 道 使 用 料	現 年 度 分	975,311,572	958,639,362	0	0	16,672,210	98.3
	過 年 度 分	19,374,908	16,046,257	211,620	125,614	2,991,417	82.8
	計	994,686,480	974,685,619	211,620	125,614	19,663,627	98.0
そ の 他 営 業 収 益	現 年 度 分	0	0	0	0	0	—
	過 年 度 分	10,000	10,000	0	0	0	100.0
	計	10,000	10,000	0	0	0	100.0
営 業 外 雑 収 益	現 年 度 分	0	0	0	0	0	—
	過 年 度 分	111,925	111,925	0	0	0	100.0
	計	111,925	111,925	0	0	0	100.0
負 担 金 及 び 分 担 金	現 年 度 分	11,613,507	11,137,918	0	0	475,589	95.9
	過 年 度 分	2,128,076	746,643	0	0	1,381,433	35.1
	計	13,741,583	11,884,561	0	0	1,857,022	86.5

過 年 度 未 収 金

区 分	下 水 道 使 用 料			そ の 他 営 業 収 益			営 業 外 雑 収 益			負 担 金 及 び 分	
	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額
18 年 度	34,438	0	0.0	0	0	—	0	0	—	0	0
19 年 度	66,973	0	0.0	0	0	—	0	0	—	32,592	32,592
20 年 度	69,096	0	0.0	0	0	—	0	0	—	115,200	27,166
21 年 度	270,431	7,500	2.8	0	0	—	0	0	—	115,200	0
22 年 度	38,793	0	0.0	0	0	—	0	0	—	126,120	0
23 年 度	34,006	0	0.0	0	0	—	0	0	—	14,560	0
24 年 度	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
25 年 度	105,373	27,987	26.6	0	0	—	0	0	—	45,180	0
26 年 度	229,479	3,000	1.3	0	0	—	0	0	—	200,230	5,810
27 年 度	369,996	106,004	28.7	0	0	—	0	0	—	273,759	0
28 年 度	434,401	97,782	22.5	0	0	—	0	0	—	260,040	0
29 年 度	548,322	92,627	16.9	0	0	—	0	0	—	144,480	0
30 年 度	318,372	99,378	31.2	0	0	—	0	0	—	75,280	0
元 年 度	109,813	5,720	5.2			—	0	0	—	88,490	88,490
2 年 度	121,740	61,565	50.6	0	0	—	0	0	—	58,960	58,960
3 年 度	220,180	110,566	50.2	0	0	—	0	0	—	58,960	58,960
4 年 度	412,186	109,945	26.7	0	0	—	0	0	—	0	0
5 年 度	15,991,309	15,324,183	95.8	10,000	10,000	100	111,925	111,925	100	519,025	474,665
合 計	19,374,908	16,046,257	82.8	10,000	10,000	100	111,925	111,925	100	2,128,076	746,643

比較表

(単位：円・%)

令和5年度					
調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
		不納欠損額	その他		
975,243,740	959,252,431	0	0	15,991,309	98.4
24,903,713	20,155,803	1,170,446	193,865	3,383,599	80.9
1,000,147,453	979,408,234	1,170,446	193,865	19,374,908	97.9
830,000	820,000	0	0	10,000	98.8
0	0	0	0	0	—
830,000	820,000	0	0	10,000	98.8
530,029	418,104	0	0	111,925	78.9
157,840	157,840	0	0	0	100.0
687,869	575,944	0	0	111,925	83.7
11,892,694	11,373,669	0	0	519,025	95.6
1,900,779	272,248	19,480	0	1,609,051	14.3
13,793,473	11,645,917	19,480	0	2,128,076	84.4

(消費税等込)

の収納状況

(単位：円・%)

担金	合計					
収納率	調定額	収納額	未収金減額		未収額	収納率
			不納欠損額	その他		
—	34,438	0	0	0	34,438	0.0
100.0	99,565	32,592	0	0	66,973	32.7
23.6	184,296	27,166	0	0	157,130	14.7
0.0	385,631	7,500	0	0	378,131	1.9
0.0	164,913	0	13,860	0	151,053	0.0
0.0	48,566	0	11,550	0	37,016	0.0
—	0	0	0	0	0	—
0.0	150,553	27,987	0	0	122,566	18.6
2.9	429,709	8,810	0	0	420,899	2.1
0.0	643,755	106,004	32,121	0	505,630	16.5
0.0	694,441	97,782	25,751	0	570,908	14.1
0.0	692,802	92,627	10,288	0	589,887	13.4
0.0	393,652	99,378	82,326	0	211,948	25.2
100.0	198,303	94,210	35,724	0	68,369	47.5
100.0	180,700	120,525	0	0	60,175	66.7
100.0	279,140	169,526	0	0	109,614	60.7
—	412,186	109,945	0	0	302,241	26.7
91.5	16,632,259	15,920,773	0	125,614	585,872	95.7
35.1	21,624,909	16,914,825	211,620	125,614	4,372,850	78.2

(消費税等込)

費 用 節 別

区 分		6 年 度				5 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前 年 度 対 比	金 額	構 成 比
人 件 費	給 料	45,640,568	2.0	1,164,848	102.6	44,475,720	2.0
	手 当	17,737,220	0.8	△ 759,971	95.9	18,497,191	0.8
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,667,390	0.2	106,788	101.9	5,560,602	0.2
	法 定 福 利 費	12,714,267	0.6	△ 57,193	99.6	12,771,460	0.6
	法定福利費引当金繰入額	1,155,119	0.1	41,824	103.8	1,113,295	0.1
	退 職 給 付 費	11,109,531	0.5	3,052,090	137.9	8,057,441	0.4
	報 酬	0	0.0	0	-	0	0.0
	計	94,024,095	4.2	3,548,386	103.9	90,475,709	4.1
物 件 費 ・	児 童 手 当	1,539,000	0.1	△ 311,000	83.2	1,850,000	0.1
	旅 費	83,485	0.0	△ 315,440	20.9	398,925	0.0
	報 償 費	726,416	0.0	△ 23,814	96.8	750,230	0.0
	被 服 費	188,553	0.0	99,963	212.8	88,590	0.0
	備 消 品 費	1,754,655	0.1	508,843	140.8	1,245,812	0.1
	燃 料 費	49,555	0.0	△ 29,312	62.8	78,867	0.0
	光 熱 水 費	9,768,080	0.4	△ 2,457,603	79.9	12,225,683	0.5
	印 刷 製 本 費	15,750	0.0	△ 29,200	35.0	44,950	0.0
	通 信 運 搬 費	7,145,865	0.3	504,063	107.6	6,641,802	0.3
	委 託 料	143,115,918	6.4	22,636,548	118.8	120,479,370	5.5
	手 数 料	29,582,523	1.3	284,823	101.0	29,297,700	1.3
	賃 借 料	3,583,844	0.2	167,977	104.9	3,415,867	0.2
	修 繕 費	39,094,412	1.8	18,508,200	189.9	20,586,212	0.9
	工 事 請 負 費	0	0.0	0	-	0	0.0
	路 面 復 旧 費	5,761,400	0.3	230,160	104.2	5,531,240	0.3
	動 力 費	17,695,750	0.8	△ 2,049,872	89.6	19,745,622	0.9

比較表

(単位：円・%)

区 分		6 年 度				5 年 度		
		金 額	構 成 比	前年度対比金額	前 年 度 対 比	金 額	構 成 比	
そ の 他 の 経 費	薬 品 費	382,500	0.0	54,000	116.4	328,500	0.0	
	材 料 費	1,150,050	0.1	△ 359,852	76.2	1,509,902	0.1	
	研 修 費	146,728	0.0	△ 187,928	43.8	334,656	0.0	
	食 糧 費	0	0.0	△ 16,461	-	16,461	0.0	
	厚 生 費	171,637	0.0	4,409	102.6	167,228	0.0	
	会 費 及 び 負 担 金	397,022,544	17.9	△ 811,744	99.8	397,834,288	18.0	
	保 険 料	497,741	0.0	26,402	105.6	471,339	0.0	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	△ 1,024,101	-	1,024,101	0.0	
	公 課 費	5,000	0.0	5,000	皆増	0	0.0	
	減 価 償 却 費	1,276,919,520	57.4	△ 3,871,302	99.7	1,280,790,822	58.1	
	固 定 資 産 除 却 費	5,569,593	0.3	2,257,857	168.2	3,311,736	0.2	
	計	1,941,970,519	87.4	33,800,616	101.8	1,908,169,903	86.5	
	費	支 払 利 息	企 業 債 利 息	178,470,048	8.0	△ 21,116,067	89.4	199,586,115
借 入 金 利 息			138,082	0.0	138,082	皆増	0	0.0
小 計			178,608,130	8.0	△ 20,977,985	89.5	199,586,115	9.1
雑 支 出		そ の 他 雑 支 出	8,410,047	0.4	3,180,286	160.8	5,229,761	0.2
		小 計	8,410,047	0.4	3,180,286	160.8	5,229,761	0.2
固 定 資 産 売 却 損		0	0.0	0	-	0	0.0	
過 年 度 損 益 修 正 損		902,795	0.0	△ 770,832	53.9	1,673,627	0.1	
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	-	0	0.0	
計	187,920,972	8.4	△ 18,568,531	91.0	206,489,503	9.4		
合 計		2,223,915,586	100.0	18,780,471	100.9	2,205,135,115	100.0	

別 表 第 16

貸 借 対 照

資 産 の 部						
区 分	6 年 度				5 年 度	
	金 額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	30,431,055,075	99.1	△ 763,184,236	97.6	31,194,239,311	98.4
①有 形 固 定 資 産	29,330,883,161	95.5	△ 740,641,650	97.5	30,071,524,811	94.9
イ土 地	242,388,295	0.8	0	100.0	242,388,295	0.8
ロ建 物	440,445,941	1.4	△ 20,056,958	95.6	460,502,899	1.5
ハ構 築 物	27,570,406,819	89.8	△ 780,378,196	97.2	28,350,785,015	89.4
ニ機 械 及 び 装 置	890,988,208	2.9	△ 15,926,401	98.2	906,914,609	2.9
ホ車 両 運 搬 具	1,728,221	0.0	974,666	229.3	753,555	0.0
ヘ工 具、器 具 及 び 備 品	3,327,339	0.0	3,036,998	1146.0	290,341	0.0
ト建 設 仮 勘 定	181,598,338	0.6	71,708,241	165.3	109,890,097	0.3
②無 形 固 定 資 産	1,099,671,914	3.6	△ 22,542,586	98.0	1,122,214,500	3.5
イ施 設 利 用 権	1,095,132,858	3.6	△ 22,193,642	98.0	1,117,326,500	3.5
ロ電 話 加 入 権	4,024,000	0.0	△ 864,000	82.3	4,888,000	0.0
ハその他無形固定資産	515,056	0.0	515,056	皆増	0	0.0
③投資その他の資産	500,000	0.0	0	100.0	500,000	0.0
イ出 資 金	500,000	0.0	0	100.0	500,000	0.0
2 流 動 資 産	279,943,081	0.9	△ 231,618,180	54.7	511,561,261	1.6
①現 金 ・ 預 金	0	0.0	△ 414,958,635	皆減	414,958,635	1.3
②未 収 金	279,943,081	0.9	183,340,455	289.8	96,602,626	0.3
資 産 合 計	30,710,998,156	100.0	△ 994,802,416	96.9	31,705,800,572	100.0

比 較 表

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
区 分	6 年 度				5 年 度	
	金 額	構成比	前年度対比金額	前年度対比	金 額	構成比
負 債	28,887,595,196	94.0	△ 1,215,383,372	96.0	30,102,978,568	94.9
3 固 定 負 債	14,284,757,800	46.5	△ 562,076,950	96.2	14,846,834,750	46.9
①企 業 債	14,251,200,071	46.4	△ 570,638,279	96.2	14,821,838,350	46.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,236,164,808	46.4	△ 564,597,342	96.2	14,800,762,150	46.7
ロそ の 他 企 業 債	15,035,263	0.0	△ 6,040,937	71.3	21,076,200	0.1
②引 当 金	33,557,729	0.1	8,561,329	134.3	24,996,400	0.1
イ退 職 給 付 引 当 金	33,557,729	0.1	8,561,329	134.3	24,996,400	0.1
4 流 動 負 債	1,820,070,584	5.9	△ 327,562,921	84.7	2,147,633,505	6.8
①一 時 借 入 金	28,897,318	0.1	28,897,318	皆増	0	0.0
②企 業 債	1,637,838,279	5.4	△ 29,217,502	98.2	1,667,055,781	5.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,631,797,342	5.4	△ 29,217,502	98.2	1,661,014,844	5.3
ロそ の 他 企 業 債	6,040,937	0.0	0	100.0	6,040,937	0.0
③未 払 金	133,557,629	0.4	△ 328,909,935	28.9	462,467,564	1.5
④引 当 金	10,674,498	0.0	1,664,338	118.5	9,010,160	0.0
イ賞 与 引 当 金	8,874,182	0.0	1,361,123	118.1	7,513,059	0.0
ロ法 定 福 利 費 引 当 金	1,800,316	0.0	303,215	120.3	1,497,101	0.0
⑤預 り 金	9,102,860	0.0	2,860	100.0	9,100,000	0.0
5 繰 延 収 益	12,782,766,812	41.6	△ 325,743,501	97.5	13,108,510,313	41.2
①長 期 前 受 金	12,782,766,812	41.6	△ 325,743,501	97.5	13,108,510,313	41.2
イ国 県 補 助 金	8,573,241,930	27.9	△ 248,500,277	97.2	8,821,742,207	27.7
ロ他 会 計 補 助 金	1,540,408,912	5.0	△ 64,595,589	96.0	1,605,004,501	5.1
ハ受 贈 財 産 評 価 額	1,306,972,244	4.3	△ 3,690,567	99.7	1,310,662,811	4.1
ニ受益者負担金分担金	1,325,945,722	4.3	△ 43,901,072	96.8	1,369,846,794	4.3
ホ工 事 負 担 金	36,198,004	0.1	34,944,004	2886.6	1,254,000	0.0
資 本	1,823,402,960	6.0	220,580,956	113.8	1,602,822,004	5.1
6 資 本 金	2,021,721,618	6.6	105,152,905	105.5	1,916,568,713	6.1
7 剰 余 金	△ 198,318,658	△ 0.6	115,428,051	63.2	△ 313,746,709	△ 1.0
①資 本 剰 余 金	116,160,644	0.4	106,489	100.1	116,054,155	0.3
イ国 県 補 助 金	97,954,219	0.4	0	100.0	97,954,219	0.3
ロ他 会 計 補 助 金	8,935,943	0.0	106,489	101.2	8,829,454	0.0
ハ受 贈 財 産 評 価 額	2,994,544	0.0	0	100.0	2,994,544	0.0
ニ受益者負担金分担金	6,275,938	0.0	0	100.0	6,275,938	0.0
②利 益 剰 余 金	△ 314,479,302	△ 1.0	115,321,562	73.2	△ 429,800,864	△ 1.3
イ当年度未処理欠損金	314,479,302	△ 1.0	△ 115,321,562	73.2	429,800,864	△ 1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	30,710,998,156	100.0	△ 994,802,416	96.9	31,705,800,572	100.0

別 表 第 17

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

区 分	6 年 度		
	金 額	対 前 年 度 比 較	
		金 額	6年度 5年度 ×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	230,436,690	△ 795,222,024	22.5
(1) 当年度純利益（△は純損失）	145,921	241,730	△ 152.3
(2) 当年度分損益勘定留保資金	732,312,632	1,241,859	100.2
(3) 引当金の増加・減少	9,968,016	1,272,364	114.6
(4) 資産及び負債の増減	△ 511,989,879	△ 797,977,977	△ 179.0
(5) その他業務活動以外のもの	178,608,130	△ 20,977,985	89.5
(6) 投資活動、財務活動以外のもの	△ 178,608,130	20,977,985	89.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,765,408	△ 75,827,711	134.6
(1) 有形固定資産の取得による支出（△）	△ 429,680,284	△ 277,886,248	283.1
(2) 無形固定資産の取得による支出（△）	△ 44,743,973	69,431,249	39.2
(3) 国 県 補 助 金 に よ る 収 入	125,972,113	99,256,356	471.5
(4) 他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	8,008,399	2,600	100.0
(5) 受益者負担金分担金による収入	10,734,333	△ 321,672	97.1
(6) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	34,944,004	33,690,004	2,786.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,629,917	161,470,004	68.5
(1) 一 時 借 入 金 に よ る 収 入	696,592,190	696,592,190	皆増
(2) 一時借入金の返済による支出（△）	△ 667,694,872	△ 667,694,872	皆増
(3) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,067,200,000	377,500,000	154.7
(4) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出（△）	△ 1,667,055,781	28,065,320	98.3
(5) 他会計からの出資による収入	220,328,546	△ 272,992,634	44.7
4 資金増減額（△は減少）	△ 414,958,635	△ 709,579,731	△ 140.8
5 資金期首残高	414,958,635	294,621,096	344.8
6 資金期末残高	0	△ 414,958,635	0.0

計 算 書

(単位:円・%)

5 年 度
金 額
1, 025, 658, 714
△ 95, 809
731, 070, 773
8, 695, 652
285, 988, 098
199, 586, 115
△ 199, 586, 115
△ 218, 937, 697
△ 151, 794, 036
△ 114, 175, 222
26, 715, 757
8, 005, 799
11, 056, 005
1, 254, 000
△ 512, 099, 921
0
0
689, 700, 000
△ 1, 695, 121, 101
493, 321, 180
294, 621, 096
120, 337, 539
414, 958, 635

別表第18

経 営 分 析 表

分 析 項 目		算 式	6 年 度	5 年 度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ { 総資産＝固定資産＋流動資産 (以下同じ)	99.1	98.4
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.9	1.6
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ { 総資本＝負債＋資本 (以下同じ)	46.5	46.8
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.9	6.8
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ { 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 (以下同じ)	47.6	46.4
財 務 比 率	6 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	0.9	1.6
	7 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	208.3	212.0
	8 固 定 資 産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	105.3	105.5
	9 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	15.4	23.8
	10 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	15.4	23.8
	11 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	0.0	19.3
	12 負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債	110.3	115.5
	13 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	97.8	100.9
回 転 率	14 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	12.5	14.6
	15 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益＝営業収益－受託工事収益 (以下同じ)	0.03	0.03
	〃 回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均＝(期首＋期末)÷2 (以下同じ)	30.6	31.5
	16 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.07	0.07
	〃 回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	14.4	14.5

分 析 項 目		算 式	6 年 度	5 年 度
回 転 率	17 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産－建設仮勘定)}}$	0.03	0.03
	〃 回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均 (固定資産－建設仮勘定)}}{\text{営 業 収 益}}$	30.1	31.1
	18 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	2.58	3.09
	〃 回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営 業 収 益}} \times 12$	4.7	3.9
	19 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.1	4.0
	減価償却期間 (年)	$\frac{\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産 (償却未済額)} + \text{無形固定資産}] \\ \quad - (\text{土地} + \text{立木} + \text{建設仮勘定} + \text{投資}) \end{array} \right\}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	24.5	25.1
収 益 率	20 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.00	0.00
	21 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.00	0.00
	22 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.0	0.0
	23 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 99.5	△ 96.8
	24 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.0	100.0
	25 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用 = 営業費用－受託工事費	50.1	50.8
そ の 他	26 売 上 高 経 常 利 益 率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.1	0.2
	27 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平均 (一時借入金＋企業債)}} \times 100$	1.1	1.2
	28 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純利益}} \times 100$	230.2	233.0
	29 減 価 償 却 累 計 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	56.1	53.4
	30 債 務 償 還 年 数 (年)	$\frac{\text{企 業 債 残 高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	69.0	16.1